

令和7年(2025年)版

消 防 年 報



尾道市消防局

令和8年刊行

尾 道 消 防 訓

一、和表協同

和を尊び和を図ること。

一、研修と訓練

研修に励み、訓練を怠らないこと。

一、奉仕の精神

奉仕精神を忘れないこと。

一、順法の精神

法を守り、法に遵い、法を実践すること。

一、人命の尊重

人命を尊び財を保護するため
火災防ぎよに失敗しないこと。

< は し が き >

本書は、令和 7 年中における尾道市消防局の消防行政全般にわたる実績及び統計を収録し、将来の参考に資するとともに、広く一般に紹介するために作成したものです。

本書の諸表は、令和 7 年 1 2 月 3 1 日現在をもって収録したのですが、一部これによらないものについては、当該表に記載している現在日（「年度」とあるのは 4 月～翌年 3 月）によるものです。

令和 8 年 6 月

尾道市消防局

目次

尾道市消防局管内の概況・尾道市消防局の沿革

尾道市消防局管内の概況	3
尾道市消防局の沿革	4

総務関係

尾道市消防局機構	15
歴代消防長	16
消防局の事務分掌	18
消防署の事務分掌	21
尾道市消防局管轄図	22
消防庁舎等現況	23
通信施設等の現況	24
消防相互応援等協定締結状況	25
令和7・8年度当初予算比較	26
消防予算と決算の比較	27
消防予算の比較	27
消防関係予算と人口・世帯数との比較	27
職員配置状況	28
職員の定数・実員推移	28
職員勤続年数状況	29
職員勤続年数構成比	29
職員年齢状況	30
職員年齢構成比	30
職員研修状況	31
令和7年度職員表彰状況	32
職員の特殊技能資格取得状況	33

予防関係

政令防火対象物数及び査察実施状況	37
用途別中高層建築物状況	38
工事種別事務処理状況	39
構造種別事務処理状況	39
年度別建築同意事務処理状況	39
消防用設備等関係届出状況	40

条例関係届出状況	40
広報活動実施状況	40
危険物施設別の推移状況（5年間）	41
危険物製造所等の推移状況	42
類別危険物施設状況	42
令和7年度危険物施設取扱事務処理状況	43
令和7年度火薬類・高圧ガス事務処理状況 （県の権限移譲事務）	44
防火組織等	45

警防関係

消防自動車等の現況	49
消防自動車等配置状況	50
消防水利の現況	50
消防用資機材等現有状況	51
署所別出場状況	53
119番受信状況（回数）	54
火災時の主たる消火用水等使用状況	54

火災統計

火災の概要	57
火災統計概要（一目統計）	57
令和7年（2025年）の火災と前年比較	58
月別火災概況	59
時間別火災発生状況	60
曜日別火災発生状況	60
覚知別火災発生状況	60
原因別火災発生状況	61
建物火災原因別・用途別火災発生状況	62
建物火災の出火箇所別件数	63
主な火災の状況	64

救急・救助統計

救急活動の概要	67
---------	----

救急統計の概要・	67
月別救急業務状況・	68
医療機関別搬送人員・	68
時間別救急出場状況・	69
曜日別救急出場状況・	69
事故種別搬送人員の傷病程度別状況・	70
年齢区分別事故種別搬送人員の状況・	70
病院収容所用時間状況・	71
事故種別管外搬送人員の前年比較・	71
事故種別応急処置状況・	71
救急業務の推移・	72
署所別救急業務状況・	72
急病に係る疾病分類別年齢区分別搬送人員の 状況・	73
救助業務実施状況・	74

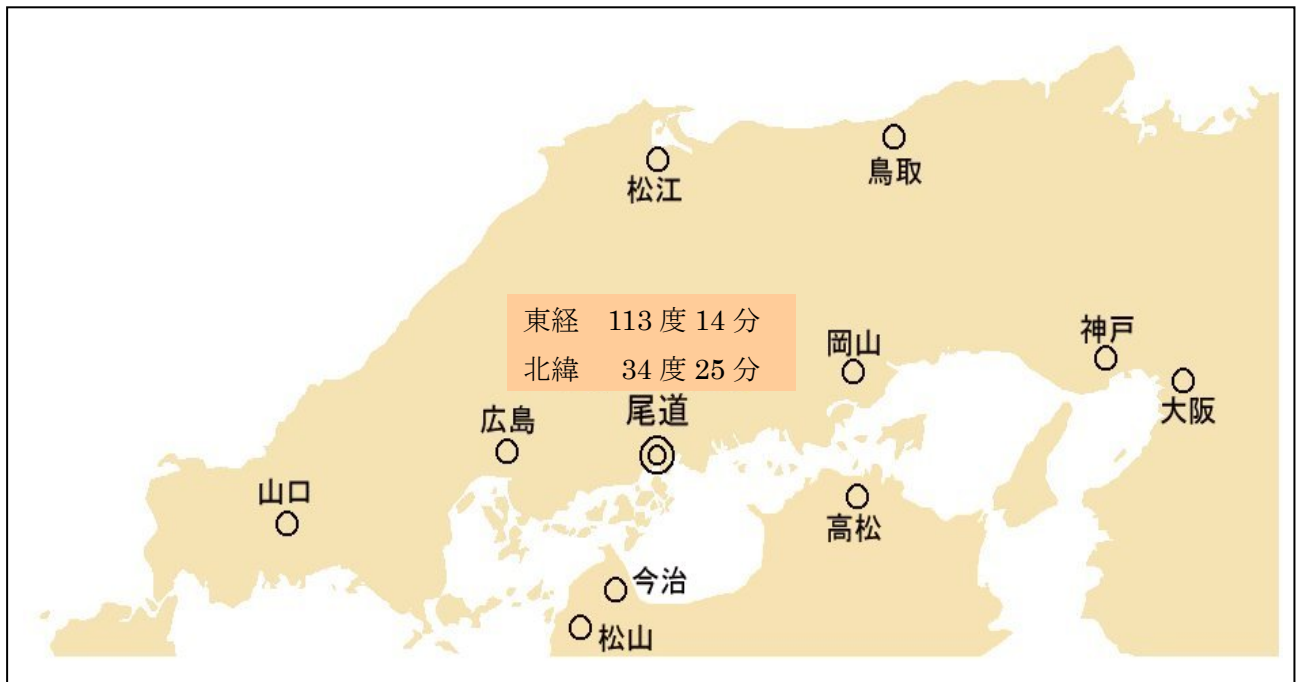
尾道市消防団関係

沿革・	77
尾道市消防団組織図・	79
令和7年度の主な行事等・	80
在職年数別団員数・	81
年齢別団員数・	82
分団別定員と実員・	83
分団別機械配置状況・	85
定員・報酬・手当・	87
団員表彰状況・	87

尾道市消防局管内の概況

尾道市消防局の沿革

尾道市消防局管内の概況



区 分	面 積	世 帯 数	人 口
市町村	(km ²)	(世帯)	(人)
尾 道 市	284.89	63,795	123,584

令和8年4月1日現在

地 勢

尾道市は、地形的には平地部が少なく、尾道水道の海岸線に沿って帯状に市街地を形成している。交通網は、山陽新幹線及び山陽本線が東西に貫き、国道2号もほぼこれに並走、また、山陽自動車道の尾道インターチェンジ、山陽と山陰を結ぶ幹線道路（中国横断自動車道尾道松江線）、さらには、本州四国連絡橋尾道・今治ルートの西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の拠点都市である。

尾道市の南部には、平成18年1月10日に合併し尾道市となった因島、生口島及び高根島が位置し、因島の地形は、瀬戸内海の多くの島と同様に急峻で平地に乏しく、標高390mの奥山を最高峰としておおむね100mから300mの山嶺が起伏する中を青影山、奥山などの山系が島を南北に二分している。

生口島及び高根島は、東を因島、北を佐木島、西を大三島、南を伯方島に取り囲まれた瀬戸内海の中央に位置し、地形は、生口島(標高472.3mの観音山)及び高根島(標高310.2mの高根山)のいずれも島の中央部に山脈が縦貫し、南北は分水嶺を形成している急傾斜地であり、その中腹から海岸部にかけて柑橘栽培が行われ、その味と品質は全国的に知られている。

気 象

管内の気候は、瀬戸内型気候の特徴として温暖であり、中国・四国山脈に遮られた地形から、四季を通じて温和な地域である。

尾道市消防局の沿革

西 暦	年 月	概 要
1948年	昭和23年 3月	消防組織法施行に伴い、尾道市消防本部、尾道市消防署を尾道市土堂一丁目に設置。（職員 22 名配置）
	11月	消防艇「きり」・「たき」購入。（総トン数 4.98 t）
1949年	24年 2月	尾道市消防署海上出張所を尾道市土堂二丁目中央棧橋に設置、消防艇 2 隻配置。（職員 10 名配置）
1950年	25年 1月	尾道市消防団事務を尾道市役所公安保健課から尾道市消防本部へ移管
1951年	26年 2月	尾道市消防署東部出張所を尾道市久保二丁目に設置。（職員 10 名配置）
	4月	御調郡深田村の内、大字久山田地区が尾道市に合併、久山田町と改称
	11月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入
1952年	27年12月	消防艇「きり」使用不能のため 11 月廃船。12 月同「きり」の船体を建造。（神原造船）
1953年	28年 4月	消防ポンプ自動車 1 台更新
	10月	消防艇「たき」使用不能のため廃船
	11月	小型動力ポンプ 1 台購入
1954年	29年 3月	御調郡美ノ郷村、木ノ庄村、原田村、尾道市に合併、美ノ郷町、木ノ庄町原田町と改称
	9月	洞爺丸台風により市内の床上・床下浸水家屋 6,810 戸の被害
1955年	30年 2月	沼隈郡高須村、西村、尾道市に合併、高須町、西藤町と改称
	4月	沼隈郡百島村、尾道市に合併、百島町と改称
	8月	尾道市十四日町に尾道市消防本部、尾道市消防署庁舎第 1 期工事完成移転
1956年	31年 2月	消防庁舎第 2 期工事完成
	2月	尾道市消防署東部出張所を廃止、本署に統合
	8月	尾道電話局が完成しダイヤル式となり、火災専用電話 119 番を導入
	12月	尾道市消防団事務を尾道市総務課へ移管
1957年	32年 1月	沼隈郡浦崎村、尾道市と合併、浦崎町と改称
	10月	消防庁舎第 3 期工事完成
	11月	消防ポンプ自動車 1 台購入
	11月	消防用無線電話（周波数 2,120 KC 3W 基地局 1 台、陸上移動局 2 台）設置
1959年	34年 2月	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車 1 台寄贈
1960年	35年 3月	尾道市危険物安全協会設立
1961年	36年10月	機構改革に伴い尾道市消防団事務を尾道市総務課から尾道市消防本部へ移管
1962年	37年11月	救急自動車 1 台購入。救急業務開始
1964年	39年 2月	尾道市三軒家町大火
1965年	40年 2月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入
	3月	救急自動車 2 台匿名寄贈
	4月	尾道市消防音楽隊発足。（隊員 15 名）
1967年	42年 7月	特別機動隊（赤バイ）活動開始
	10月	広報車 1 台新配置
	11月	尾道市青年会議所から軽四輪積載車 1 台寄贈
	12月	消防ポンプ自動車 1 台購入
1968年	43年 3月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈
	10月	千光寺ロープウェイ山頂駅構内に消防用無線基地局設置
1970年	45年 4月	御調郡向東町、尾道市に合併
	12月	消防ポンプ自動車 1 台購入
	12月	救急自動車 1 台匿名寄贈
1971年	46年11月	救急自動車（国消型）1 台購入
1972年	47年 3月	救命索発射銃一式購入
	9月	小型動力ポンプ付積載車 1 台購入

西 暦	年 月	概 要
1973年	11月	尾道市消防音楽隊解散
	48年 1月	尾道市西則末町 1 2 番 4 0 号に消防庁舎新築着工
	3月	消防艇「きり」使用不能のため廃船
	3月	尾道地区消防組合理約尾道市議会において議決
	3月	尾道地区消防組合理約向島町議会において議決
	3月	一部事務組合（尾道地区消防組合）設立許可。（県知事）
	4月	尾道地区消防本部、尾道消防署発足。向島分署開設。（職員 1 1 名配置）
	10月	瑠璃ライオンズクラブから救急自動車 1 台寄贈
	12月	新消防庁舎完成。（職員 5 6 名配置）
	12月	尾道消防署元町出張所開設。（職員 1 0 名配置）
1974年	49年 1月	はしご付消防ポンプ自動車購入。（3 0 m級）
	1月	尾道地区消防本部、尾道消防署庁舎開庁式。（消防庁長官出席）
	1月	尾道市土堂二丁目「湯浅内科病院火災」
	2月	尾道市土堂二丁目「4 番街区火災」
	5月	尾道青年会議所から広報査察車寄贈
	7月	職員定数条例改正。（1 0 8 名）
	8月	消防ポンプ自動車 1 台購入。（B D-I 型）
	8月	元町出張所を元町分署に昇格改称。（職員 1 9 名配置）
	8月	尾道消防署向島分署庁舎新築着工。（御調郡向島町 5 4 1 2 番地 2）
	12月	小型動力ポンプ付積載車 1 台購入。（B 3 級）
1975年	12月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入。（II 型）
	50年 3月	尾道消防署向島分署庁舎新築落成開庁式。（職員 1 5 名配置）
	5月	花本株式会社から調査車 1 台寄贈
	7月	救命索発射銃一式購入
	9月	消防用超短波無線電話第 2 基地局設置。（本部庁舎）
	9月	尾道みなとライオンズクラブから指揮車 1 台寄贈
	11月	化学消防ポンプ自動車購入
1976年	51年 6月	花本株式会社から査察車 1 台寄贈
	9月	三軒家町、西久保町「台風 1 7 号被害」
	10月	尾道市夜間救急診療所開設
1977年	52年 3月	日本自動車工業会から救急自動車 1 台寄贈
	5月	防災器具購入。（発電機 3. 5 k W 2 台、1. 8 k W 2 台、投光器等）
	9月	気象観測器具購入。（指示風向風速計・観測指示温湿度計）
	9月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈
1978年	53年 3月	自治体消防発足 3 0 周年記念尾道消防大会を尾道市門田町の消防本部前広場において挙行
	3月	向島ライオンズクラブから救急自動車（国消 2 B 型）1 台寄贈
	3月	尾道消防「3 0 年のあゆみ」発行
	6月	救助用ゴムボート（6 人乗）購入
	8月	消防ポンプ自動車（A 2 級）1 台購入
	8月	小型動力ポンプ付積載車 1 台購入
	10月	尾道地区消防組合訓練用地取得造成。（取得造成面積 2 7 1. 1 3 m ² ）
	11月	向島分署庁舎増築工事完成。（会議室増築 4 0. 4 9 5 m ² ）
1979年	54年 3月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局 1 W）2 台購入
	3月	元町分署庁舎改造工事完成。（第 1 期工事－食堂・浴室・便所）
	6月	久保二丁目大火
	7月	小型動力ポンプ付積載車 1 台購入
	10月	防火委員制度発足
	11月	元町分署庁舎改造工事完成。（第 2 期工事－待機室・仮眠室教養娯楽室等）
	12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局 1 W 5 台・基地局及び制御機）購入
1980年	55年 3月	消防庁長官表彰 竿頭綬
	4月	尾道地域救急医療情報センター運営開始

西 暦	年	月	概 要
1981年		7月	尾道ライオンズクラブから救急用担架（T S式9型）2台寄贈
		8月	尾道ライオンズクラブから救急用人工そ生器（ニューレサシテーター）1台、酸素ボンベ2本寄贈
		11月	消防広報車1台購入
		12月	共和工機株式会社から救急自動車購入資金として100万円寄附
		12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）3台購入
	56年	3月	丸和石油株式会社から査察車1台寄贈
		10月	尾道瑠璃ライオンズクラブからレサシアン（心肺そ生訓練用マネキン）1体寄贈
		11月	消防ポンプ自動車（B D－I型）1台購入
		11月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
		11月	福田幸枝氏（共和工機株式会社社長）、福田邦利氏（共和工機株式会社社長）から救急自動車購入資金として100万円寄附
1982年		12月	社団法人日本損害保険協会から救急自動車（2B型）1台寄贈
		12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
	57年	3月	消防ポンプ自動車（B D－I型）1台購入
		3月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
		3月	救急自動車（2B型）1台購入
		3月	百島町婦人消防隊結成
		7月	栗原少年消防クラブ結成
		8月	連絡車購入
		9月	元町分署望楼撤去
		11月	向島ライオンズクラブから救急自動車（2B型）1台寄贈
1983年		11月	照明付救助工作車購入
		12月	尾道ライオンズクラブから映画フィルム1巻、スライド1組寄贈
	58年	2月	木ノ庄西少年消防クラブ結成
		3月	花本株式会社から消防施設整備資金として100万円寄附
		7月	南久保消防隊結成
		9月	指揮車1台購入
		10月	消防ポンプ自動車（C D－I型）1台購入
		11月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）2台購入
		11月	西藤町火災救急着信専用電話開設
	59年	2月	尾道市栗原東二丁目「青山病院火災」
1984年		3月	査察車1台購入
		8月	日本消防協会から消防用緊急伝達器材（陸上移動局1W）10台寄贈
		11月	尾道ライオンズクラブからレサシベビー1体寄贈
		11月	小型動力ポンプ付積載車1台購入
	60年	2月	消防ポンプ自動車（B D－I型）1台購入
		3月	尾道消防署⇄尾道警察署専用回線電話開設
		11月	水槽付消防ポンプ自動車（I型）1台購入
		11月	日本電信電話株式会社松永電報電話局管内であった尾道市西藤、高須、浦崎、百島の4町の局番が尾道市の行政区域に併せ尾道電報電話局管内に統一編入され異行政区域の消防通報電話解消
		12月	広島県同栄社共済農業共同組合連合会から救急自動車（2B型）1台寄贈
	61年	1月	救急自動車1台尾道市立市民病院へ無償譲与。（救急3号車）
1986年		2月	尾道ライオンズクラブから小児用そ生訓練用マネキン1体、移動用映写スクリーン1台寄贈
		3月	消防庁長官表彰旗
		3月	尾道地区消防組合消防訓練場用地取得。（取得造成面積908.11㎡）
		12月	高速ファクシミリ装置導入 PANA F A X U F－1000 G X改造機（有・無線切換装置内蔵型）1台
		12月	事務連絡用ファクシミリ導入 NEC－NE F A X－20（電話機内蔵タイ

西 暦	年 月	概 要
1987年	62年	ブ) 2台
		12月 救急業務用地図等検索装置導入 N E O F I L E - 2 0 0 0 M P 一式
		12月 パーソナルコンピューター導入 N 5 2 0 0 - モデル 0 7 1 台
		1月 パーソナルコンピューター運用開始
		3月 救急業務用地図等検索装置運用開始
		3月 屋内訓練場完成。(消防本部 1 階仮眠室を改造)
		10月 広島県内広域消防相互応援協定書締結。(1 2 市 6 8 町 6 村 1 2 消防組合)
		11月 向島ライオンズクラブから結成 2 0 周年を記念して救急自動車 (2 B 型) 1 台寄贈
		11月 救急自動車 (救急 6 号車) 御調郡向島町へ無償譲与
		11月 火災焼死者防止大会開催～大会宣言採択
1988年	63年	12月 広島ガス株式会社から救急自動車 (2 B 型) 1 台寄贈
		12月 救急自動車 (救急 2 号車) 尾道市立市民病院へ無償譲与
		3月 消防救急通信指令システムの整備運用開始
		4月 消防訓練場へ資機材倉庫 (鉄骨プレハブ造平家建) 設置。(延床面積 4 1 . 5 1 8 m ²)
		6月 自治体消防制度発足 4 0 周年を記念して防災講演会開催 (気象災害と防災～気象解説者 宮澤清治氏)
		6月 災害時の通信確保のため衛星通信を利用した衛星経由の 1 1 9 番回線 (2 回線) を設置
		8月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈
		8月 消防用超短波無線電話機 (陸上移動局 1 0 W) 1 台購入
		12月 消防ポンプ自動車 (C D - I 型) 1 台購入
		12月 消防用超短波無線電話機 (陸上移動局 1 0 W) 1 台購入
1989年	平成元年	1月 1 0 m 級はしご付消防ポンプ自動車 1 台購入
		1月 消防用超短波無線電話機 (陸上移動局 1 0 W) 1 台購入
		2月 防災用無線 (アマチュア無線機) 一式購入整備
		3月 重量物排除用器具 (マット型空気ジャッキ一式) 購入整備
		6月 消防情報テレホンサービス電話 3 回線増設し、計 5 回線とする
		10月 小型動力ポンプ付積載車 1 台購入
		10月 消防用超短波無線電話機 (陸上移動局 1 0 W) 1 台購入
		11月 第 4 0 回全国消防長会警防委員会開催。(尾道国際ホテル於)
		11月 消防用超短波無線電話機 (陸上移動局 1 W) 4 台購入
		11月 小型動力ポンプ付積載車 1 台資機材搬送車に用途変更
1990年	2年	3月 広島県内航空消防応援協定書及び覚書締結。(広島市と県下 8 5 市町村)
		8月 水難救助用折り畳み式アルミボート 1 隻購入。 (船体～富田鉄工所製 S S S - 1 4 型、主機～ヤマハ 6 8 2 C)
		9月 水難救助用潜水具 3 組購入
		11月 山波幼年消防クラブ結成
		12月 化学消防ポンプ自動車 (I 型) 1 台購入
		12月 消防用超短波無線電話機 (陸上移動局 1 0 W) 1 台購入
	3年	6月 水難救助用潜水具 3 組購入
		7月 人員搬送車 (マイクロバス) 尾道市から無償譲与
		8月 花本株式会社から査察車 (軽自動車) 1 台寄贈
		8月 尾道市浦崎町における救急業務応援に関する協定書及び覚書締結。 (福山地区消防組合)
1991年	3年	9月 調査広報車 1 台購入
		9月 消防用超短波無線電話機 (陸上移動局 1 0 W) 2 台購入
		9月 防火指導用として、1 1 9 番通報訓練装置 (D E - III 型) 1 台購入
	4年	1月 消防ポンプ自動車 (C D - I 型) 1 台購入
		1月 救急自動車 (2 B 型) 1 台購入
		1月 消防用超短波無線電話機 (陸上移動局 1 0 W) 2 台購入

西 暦	年	月	概 要
1993年	5年	1月	救急自動車（救急3号車）御調郡御調町へ無償譲与
		3月	広島県同栄社共済農業共同組合連合会から救急自動車（2B型）1台寄贈
		4月	職員定数条例改正。（128名）
		4月	友愛保育園幼年消防クラブ結成
		7月	救助訓練用人形1体購入
		9月	財団法人日本防火協会から尾道地区少年婦人防火委員会へ防火広報車（いすずファエゴ）1台寄贈
		9月	救助袋（垂直式）1基購入
		9月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局1W）2台購入
		10月	救助訓練用安全マット（HB型、二つ折式）3枚購入
		11月	尾道市美ノ郷町白江507番地1へ尾道消防署北分署（仮称）着工
		11月	向島ライオンズクラブから救急自動車（2B型）1台寄贈
		11月	第1回消防フェア消防本部庁舎において開催
		1月	指揮車1台を調査広報車に名称変更
		2月	消防ポンプ自動車（CD-I型）1台購入
		2月	指揮車（8号車〜トヨタビスタ）1台購入
		2月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）3台購入
		2月	向島町みどりの園幼年消防クラブ結成
		3月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
		4月	御調郡御調町が新たに加入し、1市2町により構成。ただし、御調町における常備消防活動は、平成5年10月1日から実施。（広島県知事許可）
		4月	職員定数条例改正。（148名）
		4月	御調郡御調町大字大田26番地1へ尾道消防署御調分署（仮称）着工
		9月	小型動力ポンプ付積載車（4WD）1台購入
		9月	調査広報車（リベロカーゴ）1台購入
		9月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局1W）7台購入
		9月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）4台購入
		10月	尾道消防署御調分署庁舎新築落成開庁式。（職員20名配置）
		10月	尾道消防署北分署庁舎新築落成開庁式。（職員18名配置）
		10月	消防ポンプ自動車（CD-I型）2台購入。（うち1台は4WD）
		11月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）2台購入
		11月	救急自動車（2B型）1台購入
		11月	御調郡向島町の高見山に消防用無線中継局設置
		11月	無線統制台購入整備
1994年	6年	2月	救助訓練用安全マット（HB型、二つ折式）2枚購入
		3月	安田生命保険相互会社から救急自動車（2B型）1台寄贈
		4月	救急自動車（救急7号車）尾道造船株式会社尾道造船所へ無償譲与
		5月	救助訓練用マット（HB型、二つ折式）1枚購入
		7月	猛暑少雨による尾道地区消防本部渇水対策本部設置。（7月18日から9月8日）
		8月	8月11日発生の竹原市の林野火災に対し、延べ4日間、14隊、73名の応援出動。（焼失面積378ヘクタール）
		8月	8月17日発生の因島市の林野火災に対し、延べ4日間、3隊、20名の応援出動。（焼失面積57ヘクタール）
		9月	9月6日因島市の林野火災の消防応援に対する因島市長感謝状
		9月	9月27日竹原市の林野火災の消防応援に対する竹原市長感謝状
		10月	大型油圧式救助器具一式購入
		12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）2台購入
		12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局1W）3台購入
		12月	大型救助器具等搬送車1台購入
		12月	御調町 めぐみ保育園幼年消防クラブ結成
		12月	御調町立西保育所幼年消防クラブ結成

西 暦	年 月	概 要
1995年	12月	御調町立北保育所幼年消防クラブ結成
	12月	御調町立中央保育所幼年消防クラブ結成
	7年 1月	1月17日午前5時46分ごろ発生の阪神・淡路大震災への消防応援隊派遣 神戸市消防局須磨消防署へ1月17日から1月25日まで5隊25名派遣し、消防・救助活動を実施
	2月	消防ポンプ自動車（CD-I型）1台購入
	2月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
	3月	阪神・淡路大震災への余震対策に伴う消防応援隊派遣 神戸市消防局須磨消防署へ3月12日から3月15日まで1隊5名派遣し消防・救助活動を実施
1996年	5月	1月17日午前5時46分ごろ発生の阪神・淡路大震災への消防応援に対する消防庁長官感謝状
	12月	高規格救急自動車1台購入
	12月	3.5mはしご付消防自動車1台購入
	8年 2月	連絡車（普通乗用車）1台購入
	5月	尾道消防（自治体消防）発足50周年記念事業実行委員会設置
	10月	尾道地区消防本部消防職員委員会設置
1997年	10月	査察車1台購入
	11月	化学防護服4着購入
	9年 1月	全国波無線設備を高見山に設置
	2月	9項目対応救急自動車1台購入
	3月	連絡車（軽自動車）購入
	4月	職員定数条例改正。（149名）
1998年	4月	尾道消防音楽隊再編結成。（隊員28名）
	8月	花本功氏から消防施設整備資金として100万円寄附
	11月	向島ライオンズクラブから調査広報車1台寄贈
	10年 1月	高規格救急自動車1台購入
	2月	消防ポンプ積載車及び動力消防ポンプを株式会社INAX尾道工場へ無償譲与
	10月	美ノ郷町本郷「台風10号被害」
1999年	11月	尾道消防（自治体消防）発足50周年記念式典を尾道市公会堂において挙行
	11月	消防年報（尾道消防発足50周年記念号）発刊
	12月	松永道路に関する覚書及び実施細目締結。（福山地区消防組合）
	11年 2月	救助工作車Ⅱ型1台購入
	4月	島しょ部における船舶の使用に関する業務協定書締結
	4月	西瀬戸自動車道消防相互応援協定書締結。 （因島市瀬戸田町消防組合・越智郡島部消防事務組合・今治地区事務組合）
2000年	4月	西瀬戸自動車道における消防及び救急・救助業務に関する覚書締結。 （因島市瀬戸田町消防組合・越智郡島部消防事務組合・今治地区事務組合・本州四国連絡橋公団第三建設局）
	12年 1月	水槽付消防ポンプ自動車（I-A型）1台購入
	3月	消防緊急通信指令施設（Ⅱ型）整備運用開始
	4月	職員定数条例改正。（153名）
	7月	尾道消防署元町分署新庁舎業務開始
	7月	高規格救急自動車1台購入
2001年	8月	救急自動車（救急6号車）日本パライオ協会へ無償譲与
	10月	人員搬送車1台購入
	13年 1月	9項目対応救急自動車1台購入
	3月	救急自動車（救急5号車）日本消防協会へ無償譲与
	3月	職員派遣の取扱いに関する協定書。（因島市瀬戸田町消防組合）
	4月	職員定数条例改正。（155名）
	9月	調査広報車1台更新

西 暦	年 月	概 要
2002年	11月	高規格救急自動車1台更新
	14年 4月	職員定数条例改正。(156名)
	8月	査察車1台更新
2003年	12月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新
	15年 4月	職員定数条例改正。(158名)
	2004年 16年 2月	2月14日発生の豊田郡瀬戸田町の林野火災に対し、延べ4日間、118名の応援出動。(焼損面積390.99ヘクタール)
2005年	6月	尾道市東尾道18番2に尾道市消防防災センター新築着工
	8月	尾道市新浜一丁目5番3号に尾道消防署西分署庁舎(仮称)新築着工
	10月	尾道地区消防組合へ因島市瀬戸田町消防組合が統合。(広島県知事許可)
	12月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新
	17年 4月	職員定数条例改正。(230名)
2006年	10月	尾道消防防災センター(尾道地区消防組合消防本部・尾道消防署・尾道市防災センター)新庁舎完成移転
	10月	尾道消防署元町分署を尾道消防署西分署に改称
	10月	尾道消防署西分署新庁舎完成移転
	18年 1月	尾道地区消防組合解散(構成市町の合併)
		尾道市消防局設置
2007年	1月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新
	4月	職員定数条例改正。(253名)
	11月	小型動力ポンプ付積載車1台更新
	12月	20mはしご付消防自動車1台購入
	19年 1月	10mはしご付消防ポンプ自動車(西はしご車)広島県消防学校へ無償譲与
2008年	20年 1月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新
	3月	尾道消防(自治体消防)発足60周年
	4月	尾道消防署西分署を尾道西消防署に格上げ
	10月	尾道瑠璃ライオンズクラブからAEDトレーニングツールセット2セット寄贈
	11月	高規格救急自動車1台購入
2009年	12月	小型動力ポンプ付積載車1台更新
	21年 3月	救急患者搬送船「のぞみ」購入(総トン数10t)
	7月	救急患者搬送船「ももしま」を尾道市健康推進課から移管(総トン数10t)
	7月	救急患者搬送船「のぞみ」運用開始
	7月	救急患者搬送船「ももしま」運用開始
2010年	10月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新
	10月	高規格救急自動車1台購入
	11月	高規格救急自動車1台購入
	22年 2月	高規格救急自動車1台更新
	5月	統合型位置情報通知システム導入
2011年	23年 3月	3月11日午後2時46分ごろ発生の東日本大震災に伴う緊急消防援助隊派遣。宮城県名取市へ3月12日から4月9日まで10隊81名派遣し消防・救助活動を実施。
	8月	指揮車1台購入
	11月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新
2012年	24年 4月	職員定数条例改正。(221名)
	11月	高規格救急自動車1台更新
	12月	指揮統制車1台購入
	12月	救助工作車II型1台更新
2013年	25年10月	調査広報車1台更新
	10月	資機材搬送車1台購入
	11月	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新
2014年	26年 4月	尾道市・三原市消防指令センター運用開始

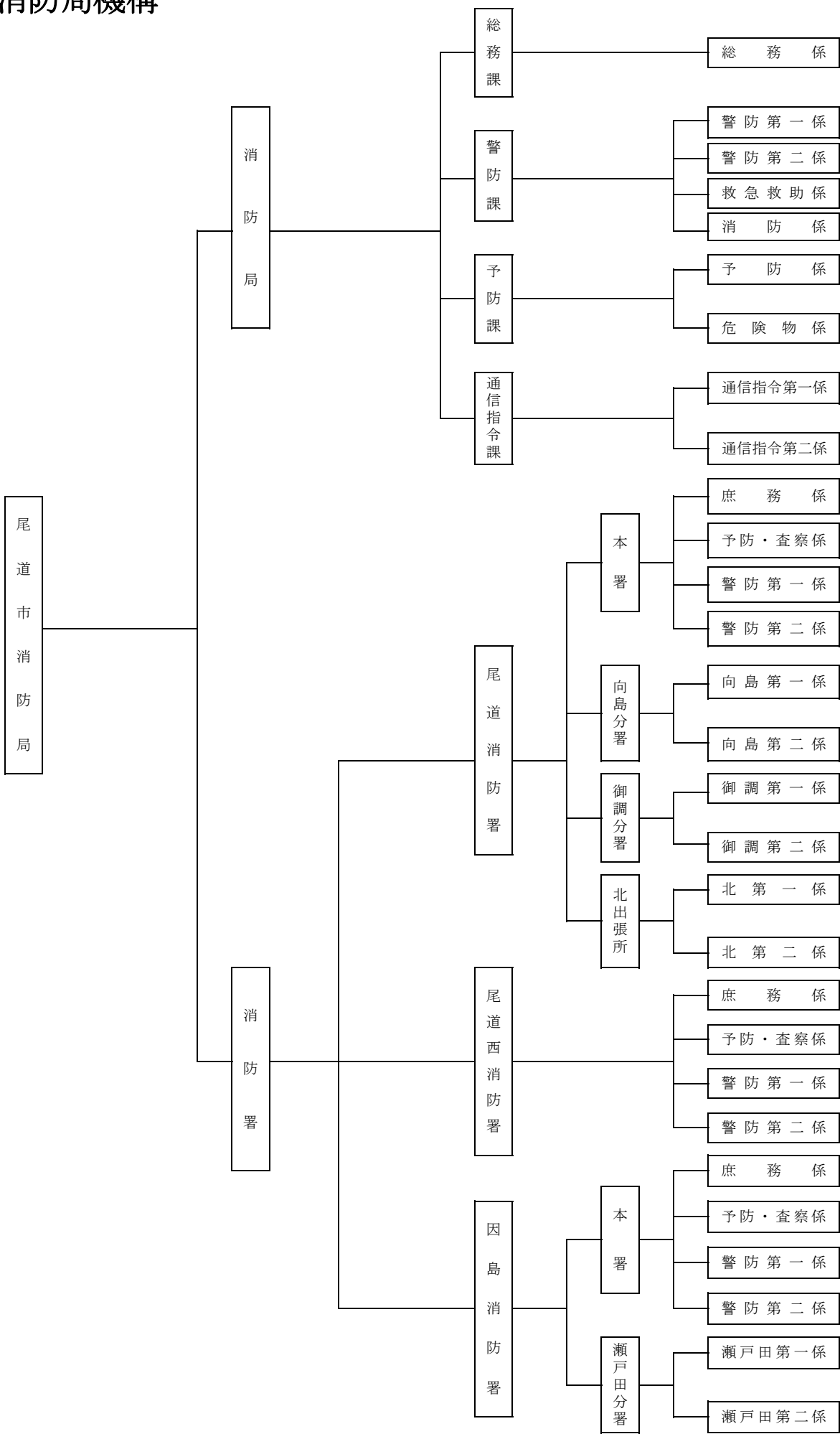
西 暦	年 月	概 要
2015年	7月	調査広報車 1 台更新
	11月	高規格救急自動車 1 台更新
	27年 4月	職員定数条例改正。（209名）
	5月	救急自転車 3 台運用開始。 （尾道消防署向島分署、因島消防署、因島消防署瀬戸田分署へ配備）
	5月	横浜ゴム株式会社尾道工場から高規格救急自動車用タイヤ 8 本（2 台分）寄贈
2016年	9月	アステラス製薬株式会社から高規格救急自動車 1 台寄贈
	11月	調査広報車 1 台更新
	12月	水槽付消防ポンプ自動車（I－A型）1 台更新
	28年 4月	因島消防署新庁舎完成移転（因島消防署因北出張所を統合）
	4月	消防救急デジタル無線システム運用開始
2017年	10月	消防ポンプ自動車（CD－I 型）1 台更新
	11月	高規格救急自動車 1 台配備
	11月	調査広報車 1 台配備
	29年 4月	因島消防署瀬戸田分署新庁舎完成移転
	4月	尾道消防署北分署を尾道消防署北出張所に改称
2018年	7月	九州北部豪雨災害に伴う緊急消防援助隊派遣 福岡県朝倉郡へ 7 月 6 日から 7 月 20 日まで 5 隊 35 名派遣し救助活動を実施
	11月	査察車 1 台更新
	12月	水槽付消防ポンプ自動車（I－A型）1 台更新
	30年 3月	尾道消防（自治体消防）発足 70 周年
	4月	尾道消防署向島分署新庁舎完成移転
2019年	7月	平成 30 年 7 月豪雨により当市において死傷者 9 名、全半壊家屋 70 棟の被害
	9月	尾道瑠璃ライオンズクラブから訓練用水消火器 10 本寄贈
	10月	消防ポンプ自動車（CD－I 型）1 台更新
	12月	救急患者搬送船「ももしま」廃船
	12月	救急患者搬送船「しまなみ」運用開始
2019年	31年 2月	調査広報車 1 台更新
2019年	令和元年 11月	高規格救急自動車 2 台更新
2020年	12月	高規格救急自動車を公立みつぎ総合病院へ無償譲渡
	2年 3月	消防庁長官表彰（竿頭綬）尾道市消防団と共同受章
	3月	高規格救急自動車 1 台更新
	3月	高規格救急自動車を因島総合病院へ無償譲渡
	12月	調査広報車 1 台更新
2021年	3年 3月	消防ポンプ自動車（CD－I 型）1 台更新
2023年	12月	38m級はしご付消防自動車 1 台更新
	5年 1月	水槽付消防ポンプ自動車（I－B 型）1 台更新
	2月	三原農業協同組合から心肺蘇生用トレーニング資機材（マネキン 3 体、AED トレーナー 5 式）寄贈
	2月	高規格救急自動車 1 台更新
	2月	資機材搬送車 1 台更新
2024年	3月	元見富士子氏から消防施設整備資金として 100 万円寄附
	5月	G7 サミット広島開催、消防特別警戒により 5 月 16 日から 5 月 22 日まで 25 名派遣し警戒活動等を実施
	11月	消防ポンプ自動車（CD－1 型）1 台更新
	6年 3月	高規格救急自動車 1 台更新
	3月	救急救助艇「さくら」運用開始
2025年	3月	救急患者搬送船「のぞみ」廃船
	7年 3月	高規格救急自動車 1 台更新

西 暦	年 月	概 要
2026年	3月	1 3メートルブーム付き多目的消防自動車 1 台購入
	3月	3 月 2 3 日発生 of 愛媛県今治市の林野火災に伴う緊急消防援助隊派遣
	7年 6月	3 月 2 5 日から 3 月 3 1 日まで 2 隊 1 8 名派遣し消火活動を実施
	8年 2月	個人から消防施設整備資金として 8 0 0 万円寄附 河原栄氏から高規格救急自動車 1 台寄贈

総 務 関 係

尾道市消防局機構

(令和8年4月1日現在)



歴代消防長

代	氏名	在職年数	在職期間
初	妹 尾 只 夫	0 年 7 月	昭和23年3月7日 ～ 昭和23年9月30日
2	亀 山 助 一 郎	5 年 7 月	昭和24年1月25日 ～ 昭和29年8月31日
3	寺 山 定 一	5 年 1 月	昭和29年9月1日 ～ 昭和34年9月18日
4	井 上 秀 夫	2 年 0 月	昭和34年9月19日 ～ 昭和36年9月30日
5	岡 田 好 太 郎	4 年 6 月	昭和36年10月1日 ～ 昭和41年4月1日
6	寺 山 定 一	3 年 0 月	昭和41年4月1日 ～ 昭和44年4月1日
7	岡 田 八 郎	2 年 0 月	昭和44年4月1日 ～ 昭和46年4月1日
8	八 津 川 康 一	1 年 5 月	昭和46年4月1日 ～ 昭和47年8月23日
9	植 田 寛	2 年 5 月	昭和48年6月4日 ～ 昭和50年10月31日
10	水 戸 川 一 彦	4 年 0 月	昭和50年11月1日 ～ 昭和54年10月31日
11	高 孝 義	3 年 5 月	昭和54年11月1日 ～ 昭和58年3月31日
12	宮 本 清	2 年 0 月	昭和58年4月1日 ～ 昭和60年3月31日
13	作 田 利 夫	2 年 0 月	昭和60年4月1日 ～ 昭和62年3月31日
14	丸 山 行 男	2 年 0 月	昭和62年4月1日 ～ 平成元年3月31日
15	島 田 操	2 年 0 月	平成元年4月1日 ～ 平成3年3月31日
16	黒 瀬 常 彦	2 年 0 月	平成3年4月1日 ～ 平成5年3月31日
17	村 上 弘	2 年 0 月	平成5年4月1日 ～ 平成7年3月31日
18	丸 山 年 昭	3 年 0 月	平成7年4月1日 ～ 平成10年3月31日
19	岡 本 紀	3 年 0 月	平成10年4月1日 ～ 平成13年3月31日
20	岡 本 英 明	4 年 0 月	平成13年4月1日 ～ 平成17年3月31日

代	氏名	在職年数	在職期間
21	森 上 孝 司	3 年 0 月	平成17年4月1日 ～ 平成20年3月31日
22	尼 子 忠 邦	2 年 0 月	平成20年4月1日 ～ 平成22年3月31日
23	神 原 富 士 雄	3 年 0 月	平成22年4月1日 ～ 平成25年3月31日
24	溝 川 貢	3 年 0 月	平成25年4月1日 ～ 平成28年3月31日
25	石 井 浩 一	2 年 0 月	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日
26	井 上 建 次	2 年 0 月	平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日
27	岡 本 光 功	2 年 0 月	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日
28	前 川 洋 平	1 年 0 月	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
29	坂 本 勉	2 年 0 月	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日
30	山 戸 邦 弘	年 月	令和7年4月1日 ～
昭和23年10月 1日～昭和24年 1月24日 次長 井上 秀夫 消 防 長 代 理 昭和47年 8月24日～昭和48年 3月31日 助役 村上 一男 消防長事務取扱 昭和48年 4月 1日～昭和48年 6月 3日 次長 小田原光男 消防長職務代理			

※平成18年1月10日尾道市消防局設置に伴い、消防局長となる。

消 防 局 の 事 務 分 掌

○ 総 務 課

(総務係)

- (1) 組織に関すること。
- (2) 規程等の制定、改廃及び審査に関すること。
- (3) 公印の管守に関すること。
- (4) 文書物件收受、発送及び整理保存に関すること。
- (5) 儀式及び消防表彰に関すること。
- (6) 消防統計に関すること。
- (7) 消防長会事務に関すること。
- (8) 職員の人事に関すること。
- (9) 職員の給与及び諸手当に関すること。
- (10) 職員の階級、任免、分限、懲戒、服務及び表彰に関すること。
- (11) 職員の勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (12) 消防職員委員会に関すること。
- (13) 職員の教養、研修に関すること。
- (14) 職員の公務災害補償に関すること。
- (15) 職員の福利厚生に関すること。
- (16) 市町村職員共済組合に関すること。
- (17) 職員の互助会等に関すること。
- (18) 職員の出張に関すること。
- (19) 庁舎等の管理取締りに関すること。
- (20) 警戒線通行証の交付に関すること。
- (21) 企画に関すること。
- (22) 施設等整備計画に関すること。
- (23) 予算及び決算に関すること。
- (24) 収入及び支出命令に関すること。
- (25) 財産の取得及び処分の手続並びに財産の管理に関すること。
- (26) 備品の管理に関すること。
- (27) 物品の購入及び修繕に関すること。
- (28) 物品の検収に関すること。
- (29) 職員の給与品及び貸与品に関すること。
- (30) 職員の衛生管理に関すること。
- (31) 消防車両等の燃料に関すること。
- (32) その他財政に関すること。
- (33) 尾道市・三原市消防通信指令事務協議会に関すること。
- (34) その他他課の所管に属さない事務に関すること。
- (35) 局及び課の庶務に関すること。

○ 警 防 課

(警防第一係 警防第二係)

- (1) 局指揮隊に関すること。
- (2) 警防計画等の総合的企画立案及び調整に関すること。
- (3) 消防訓練に関すること。
- (4) 安全管理に関すること。
- (5) 火災防ぎょ及び火災調査等に係る装備に関すること。
- (6) 火災防ぎょ及び火災調査等に係る調査研究に関すること。
- (7) 火災調査等及び報告並びに開示に関すること。
- (8) 火災等の統計及び情報に関すること。
- (9) り災証明に関すること。
- (10) 緊急消防援助隊及び相互応援協定に関すること。
- (11) 消防車両等機械器具の整備計画及び保守管理に関すること。
- (12) 消防車両等の事故処理及び損害保険に関すること。

- (13) 安全運転管理に関すること。
- (14) 開発行為に関すること。
- (15) その他警防に関すること。
- (16) 課の庶務に関すること。

(救急救助係)

- (1) 救急救助計画の策定及び指導に関すること。
- (2) 救急救助の統計及び情報に関すること。
- (3) 救急救助技術に係る調査研究に関すること。
- (4) 救急救助資器材に係る装備に関すること。
- (5) 救急救助の証明及び開示に関すること。
- (6) 救急救助訓練に関すること。
- (7) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (8) 応急手当指導員等の講習に関すること。
- (9) 医療機関等との調整に関すること。
- (10) メディカルコントロール協議会に関すること。
- (11) その他救急救助に関すること。

(消防係)

- (1) 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- (2) 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- (3) 消防団員の被服等の貸与に関すること。
- (4) 消防団員等の公務災害に関すること。
- (5) 消防団員の教養訓練及び安全管理に関すること。
- (6) 消防団の施設及び機器の管理に関すること。
- (7) 非常備消防費の予算及び決算に関すること。
- (8) 非常備消防費の収入及び支出命令に関すること。
- (9) 消防水利に関すること。
- (10) 自主防災組織の育成指導に関すること。
- (11) 公印の管守に関すること。
- (12) その他消防団に関すること。

○予 防 課

(予防係)

- (1) 建築同意事務に関すること。
- (2) 消防用設備等の基準の指導及び検査に関すること。
- (3) 消防用設備等の基準の特例に関すること。
- (4) 消防用設備等の設置に伴う届出に関すること。
- (5) その他消防用設備等に関すること。
- (6) 尾道市火災予防条例（平成17年条例第272号。以下「火災予防条例」という。）に規定する防火対象物及び火を使用する設備等の届出に関すること。
- (7) 尾道幼少年女性防火委員会に関すること。
- (8) 防火対象物等の火災予防査察及び違反処理の指導に関すること。
- (9) 消防設備士及び消防設備点検資格者に関すること。
- (10) 消防用設備等点検結果報告の統括に関すること。
- (11) 防火管理及び防災管理の指導並びに届出に関すること。
- (12) 火災予防及び防火指導に関すること。
- (13) 防火委員に関すること。
- (14) 防災センターの運営及び指導に関すること。
- (15) 防火対象物実態調査等に関する統計事務及び報告に関すること。
- (16) その他予防に関すること。
- (17) 課の庶務に関すること。

(危険物係)

- (1) 危険物製造所等の許認可及び検査に関すること。
- (2) 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）及び火薬類取締法（昭和25年法律第14

- 9号)に伴う許認可及び検査に関すること。
- (3) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)の指導及び届出並びに意見書及び統計事務に関すること。
 - (4) 圧縮アセチレンガス、液化石油ガスその他の火災予防又は消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質の届出に関すること。
 - (5) 火災予防条例に規定する少量危険物及び指定可燃物の貯蔵取扱いの指導並びに届出に関すること。
 - (6) 危険物施設等の火災予防査察及び火災、流出事故等の調査並びに違反処理の指導に関すること。
 - (7) 火薬貯蔵施設、液化石油ガス及び高圧ガス施設等の災害発生防止等査察及び火災、漏洩事故等の調査に関すること。
 - (8) 危険物取扱者の講習に関すること。
 - (9) 尾道防火協会に関すること。
 - (10) 危険物規制事務調査及び火薬許可等に関する統計事務並びに報告に関すること。
 - (11) その他危険物及び高圧ガス等に関すること。

○通信指令課

(通信指令第一係 通信指令第二係)

- (1) 通信指令業務に関すること。
- (2) 災害通報の受付及び出動指令に関すること。
- (3) 災害情報の収集及び消防活動の情報支援に関すること。
- (4) 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- (5) 火災警報、林野火災警報又は林野火災注意報の発令及び解除に関すること。
- (6) 高機能消防指令システムの情報管理に関すること。
- (7) 高機能消防指令システム等の整備保全に関すること。
- (8) 救急医療情報等に関すること。
- (9) 職員等の非常招集に関すること。
- (10) 通信指令に係る統計及び情報に関すること。
- (11) 尾道市火災予防規則(平成17年規則第173号)第29条ただし書の規定による届出の処理及び保管に関すること。
- (12) 尾道市・三原市消防指令センターに関すること。
- (13) その他通信指令に関すること。
- (14) 課の庶務に関すること。

消 防 署 の 事 務 分 掌

(庶務係)

- (1) 職員の服務、研修及び教育訓練に関する事。
- (2) 文書の収発及び簿冊等の管理に関する事。
- (3) 職員の勤務、休暇及び諸手当等の総括管理に関する事。
- (4) 職員の福利厚生に関する事。
- (5) 庁舎及び備品等の保守管理に関する事。
- (6) 公印等の管守に関する事。
- (7) 署の庶務、警防関係の調査報告及び統計の総括に関する事。
- (8) 火災予防条例（平成17年条例第272号）関係（第87条）届出書の収発及び審査に関する事。
- (9) 消防協力者の表彰上申に関する事。
- (10) その他の係に属さない事務に関する事。

(予防・査察係)

- (1) 防火思想の普及及び防火管理の指導に係る署内の総合調整に関する事。
- (2) 予防査察に係る署内の総合調整に関する事。
- (3) 火災の原因及び損害の調査並びに報告の総括に関する事。
- (4) 危険物の規制に関する事。
- (5) 建築同意事務に関する事。
- (6) 消防用設備等の検査に関する事。
- (7) 防火対象物の消防用設備等の維持管理及び消防訓練等の総括に関する事。
- (8) 火災予防及び防火指導等に係る署内の総合調整に関する事。
- (9) 査察台帳の区分及び年間査察実施計画並びに査察に関する事。
- (10) 予防統計（火災統計を含む。）の総括に関する事。
- (11) 予防関係文書（防火指導等を含む。）の収発及び審査の総括に関する事。
- (12) 火災予防条例関係（第85条、第86条、第89条）届出書の収発及び審査の総括に関する事。
- (13) その他予防事務に関する事。

(警防第一係・警防第二係)

- (1) 水・火災その他災害の警戒及び防ぎょ並びに傷病者の救助及び救急に関する事。
- (2) 警防調査及び消防訓練等に関する事。
- (3) 救助・救急業務等の研修及び教育訓練に関する事。
- (4) 消防訓練計画の樹立及び実施に関する事。
- (5) 火災予防条例関係（第85条、第86条、第87条、第89条）届出書の収発及び審査に関する事。
- (6) 防火思想の普及及び防火管理の指導に関する事。
- (7) 査察台帳の管理に関する事。
- (8) 消防用設備等の検査の補助に関する事。
- (9) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (10) 風水害等の調査報告に関する事。
- (11) 救急統計及び出動統計に関する事。
- (12) 係の職員の勤務、休暇及び諸手当等に関する事。
- (13) 係の庶務、警防、予防関係等の調査報告及び統計に関する事。
- (14) 防火対象物の消防用設備等の維持管理及び消防訓練等に関する事。
- (15) 予防関係文書（防火指導等を含む。）の収発及び審査に関する事。
- (16) 消防訓練場及び機械器具等の管理及び点検に関する事。
- (17) 火災の原因及び損害の調査並びに報告の実施に関する事。
- (18) 係の防火及び救急指導並びに予防査察の実施に関する事。
- (19) 消防協力者の調査及び報告に関する事。
- (20) 消防水利の保全及び点検に関する事。
- (21) その他管内の消防事務に関する事。

(分署及び出張所)

分署及び出張所の事務分掌は、上記各係の事務分掌に基づいて行うものとする。

尾道市消防局管轄図



消防庁舎等現況

令和8年4月1日現在

署 所 名	所 在 地	構 造	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	延 面 積 (㎡)
尾道消防防災 セ ン タ ー 尾道市消防局 尾 道 消 防 署	尾道市東尾道 18 番地 2 〒722-0051 Tel0848(55)9120	CFT 一部鉄骨造 7 階建	6,000.00	2,247.36	5,674.47
向 島 分 署	尾道市向島町 5931 番地 〒722-0073 Tel0848(44)7119	鉄骨造 2 階建	2,147.63	582.32	944.21
御 調 分 署	尾道市御調町大田26番地1 〒722-0342 Tel0848(76)3119	鉄筋コンクリート造 2 階建	924.76	346.31	607.36
北 出 張 所	尾道市美ノ郷町白江 507 番地 1 〒722-0213 Tel0848(48)6119	鉄筋コンクリート造 2 階建	978.41	346.31	607.36
尾 道 西 署	尾道市新浜一丁目 5 番 3 号 〒722-0014 Tel0848(22)0119	CFT一部鉄骨造 4 階建	,475.11	852.95	1,740.73
因 島 消 防 署	尾道市因島中庄町 1347 番地 1 〒722-2211 Tel0845(24)0119	鉄骨造 3 階建	1,394.65	546.11	1,360.90
瀬 戸 田 分 署	尾道市瀬戸田町鹿田原 1 番地 29 〒722-2414 Tel0845(27)4119	鉄筋コンクリート造 2 階建一部 3 階	3,333.34	638.36	1,065.63

通信施設等の現況

令和8年4月1日現在

施設名等			設置数	備考
指令装置	NEFAST 電子指令装置 (自治省Ⅱ型)	119番受付回線	16	固定12 携帯4
		指令回線	7 (7)	尾道消防署、向島分署、御調分署、 北出張所、尾道西消防署、因島消防署 瀬戸田分署 ()は三原市消防本部署所数
		局線 (加入回線)	2	56-1225
		専用線	5	尾道警察署、NEXCO西日本、本四高速、 三原警察、広島空港
		転送回線	2	送信1、受信1
		無線回線	8 (3)	活動波1、2、3、4 主運用波 統制波1、2、3 () は三原市消防本部数
	録音装置		1	情報収集録音装置
	非常用指令装置		1	非常用補助台
	指令制御装置		1	
	電源装置		1	
	署所端末装置		7 (7)	尾道消防署、向島分署、御調分署 北出張所、尾道西消防署、因島消防署 瀬戸田分署 ()は三原市消防本部署所数
	自動出動指令装置		1	
	指令伝送装置		1	
	地図等検索装置		1	
	車両運用		1	
	無線統制台		1	
	消防防災無線設備		1	
	消防防災通信指令装置		1	
	市街地監視システム装置		1	
	行政LANシステム設備		1	
	発信地表示システム装置		1	
電子交換機	一般加入電話		7	ひかり電話
	庁内専用電話		128	内線電話
	庁外専用電話		1	広島県防災無線装置へ接続
一般加入電話			6	向島分署、御調分署、北出張所 尾道西消防署、因島消防署、瀬戸田分署
ファクシ ミリ装置	Fネット対応型		1	通信指令課
	電話機内蔵型		11	尾道市消防局、通信指令課、尾道消防署 向島分署、御調分署、北出張所 尾道西消防署、因島消防署、瀬戸田分署
消防情報テレホンサービス(尾道市消防局)			1	0570-070-119
無線通信 施設	固定局	7.5G	4	消防局、高見山、竜王山、宇根山
		20W	3	高見山、竜王山、宇根山
	基地局	10W	1	天狗山
		車 載 5W	56	
	陸上移動局	可搬型 5W	11	可搬型(4)、卓上型(7)
		携 帯 1W	91	デジタル携帯(40) 署活アナログ携帯(51)
		統制波	車載	56
	可搬型		11	
	デジタル携帯		40	
	主運用波	車載	56	主運用波1、2、3、4、5、6、7
		可搬型	11	
		デジタル携帯	40	
	活動波	車載	56	活動波1、2、3、4
		可搬型	11	活動波1、2、3、4
		デジタル携帯	40	活動波1、2、3、4
		アナログ携帯	51	署活動波1、2
	防災相互波	車載	56	150MHz 帯
アナログ携帯		51	400MHz 帯	
広島県防災行政無線(固定局)			1	識別信号「防災尾道消防」

消防相互応援等協定締結状況

区 分	協 定 先	締 結 年 月 日
相 互 応 援 協 定	広島県内の市町村及び消防組合	昭和62年10月1日
	広島県内高速道路関係市町及び消防組合	平成5年10月26日
	越智郡上島町	平成8年4月1日
	西瀬戸自動車道関係消防本部	平成11年4月1日
航空消防応援協定	広島市	平成2年3月7日
	広島県	平成8年7月11日
業 務 協 定	尾道海上保安部	昭和50年3月10日
	横浜ゴム株式会社尾道工場	昭和50年6月7日
	本州四国連絡高速道路株式会社	昭和58年11月30日
	広島ガス株式会社	昭和63年10月1日
	三原市消防本部	平成20年3月15日
	福山地区消防組合	平成20年5月30日
	歌戸運航株式会社	平成21年3月27日
	備後商船株式会社	平成28年4月27日
	尾道地区生コンクリート協同組合	平成31年3月6日

令和7・8年度当初予算比較

歳 出

(単位 千円)

款	目	節	令和8年度	令和7年度	比 較	
消 防 費	常 備 消 防 費		2, 265, 719	2, 165, 125	100, 594	
		報 酬	11, 168	8, 849	2, 319	
		給 料	907, 698	876, 912	30, 786	
		職 員 手 当 等	718, 308	669, 608	48, 700	
		共 済 費	327, 005	303, 761	23, 244	
		報 償 費	133	156	△ 23	
		旅 費	5, 651	6, 130	△ 479	
		需 用 費	91, 995	91, 410	585	
		役 務 費	24, 730	23, 451	1, 279	
		委 託 料	99, 350	104, 489	△ 5, 139	
		使用料及び賃借料	9, 719	8, 903	816	
		備 品 購 入 費	250	250	0	
		負担金補助及び交付金	68, 599	69, 946	△ 1, 347	
		公 課 費	1, 113	1, 260	△ 147	
		非常備消防費		207, 690	259, 010	△ 51, 320
			報 酬	53, 958	53, 959	△ 1
	災 害 補 償 費		900	900	0	
	報 償 費		22, 529	57, 119	△ 34, 590	
	旅 費		46, 800	50, 150	△ 3, 350	
	交 際 費		50	50	0	
	需 用 費		27, 975	41, 075	△ 13, 100	
	役 務 費		2, 433	2, 589	△ 156	
	委 託 料		34	54	△ 20	
	使用料及び賃借料		3, 287	3, 287	0	
	原 材 料 費		0	150	△ 150	
	備 品 購 入 費		6, 000	5, 000	1, 000	
	負担金補助及び交付金		42, 191	42, 192	△ 1	
	補償補填及び賠償金		0	0	0	
	公 課 費		1, 533	2, 485	△ 952	
	消 防 施 設 費			330, 172	568, 963	△ 238, 791
		旅 費	42	76	△ 34	
		需 用 費	56, 000	14, 700	41, 300	
		役 務 費	231	358	△ 127	
		委 託 料	17, 680	256, 000	△ 238, 320	
		工 事 請 負 費	130, 000	120, 000	10, 000	
		原 材 料 費	400	250	150	
		備 品 購 入 費	110, 900	166, 600	△ 55, 700	
		負担金補助及び交付金	14, 763	10, 732	4, 031	
		公 課 費	156	247	△ 91	
歳 出 合 計			2, 803, 581	2, 993, 098	△ 189, 517	

消防予算と決算の比較

(単位 千円)

種別 年度別	当初予算額	最終予算額	決 算 額
令和4年度	2,603,191	2,585,184	2,531,713
令和5年度	2,748,208	2,721,503	2,671,646
令和6年度	2,753,297	2,795,057	2,745,005
令和7年度	2,993,098	3,012,183	2,906,413
令和8年度	2,803,581	—	—

消防予算の比較

(単位 千円)

種別 年度別	一般会計予算額 (A)	消防費予算額 (B)	(B) — (A) 比率 (%)
令和7年度	67,500,000	2,993,098	4.4
令和8年度	67,710,000	2,803,581	4.1

消防関係予算と人口・世帯数との比較

令和8年4月1日現在人口・世帯 (単位 円)

種別 年度別	予 算 額	1人当たり平均	1世帯当たり平均
令和7年度	2,993,098,000	23,841	46,719
令和8年度	2,803,581,000	22,686	43,947

職員配置状況

令和8年4月1日現在

階級別 配置別		総 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用 消 防 職 員
総 数		206	1	2	5	34	73	52	7	30	1	1(9)
消 防 局	計	37	1	1	3	13	14	4	-	-	1	(5)
	消 防 局 長	1	1									
	次 長	1		1								
	総 務 課	6				2	3				1	
	警 防 課	12			1	6	5					(1)
	予 防 課	8			1	3	2	2				(1)
	通 信 指 令 課	9			1	2	4	2				(3)
尾 道 消 防 署	計	85	-	1	-	10	32	22	4	15	-	1(2)
	次 長 兼 署 長	1		1								
	本 署	34				4	12	8	2	8		(2)
	向 島 分 署	20				2	8	5	1	4		
	御 調 分 署	20				2	8	5	1	3		1
	北 出 張 所	10				2	4	4				
消 尾 防 道 署 西	計	32	-	-	1	5	10	9	-	7	-	(1)
	署 長	1			1							
	本 署	31				5	10	9		7		(1)
因 島 消 防 署	計	52	-	-	1	6	17	17	3	8	-	(1)
	署 長	1			1							
	本 署	31				4	11	11	1	4		(1)
	瀬 戸 田 分 署	20				2	6	6	2	4		

注1:消防局次長は、総務課長兼務。 注2:()は再任用(短時間)職員。

注3:消防局総務課の消防司令1名は(公財)日本消防協会へ派遣。

職員の定員・実員推移

年 月 日	階級別 区 分	計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	消 防 再 任 用 職 員
令和4年4月1日	定 員	209	209									
	実 員	204	1	2	5	26	62	70	8	29	1	
令和5年4月1日	定 員	209	209									
	実 員	205	1	1	6	27	65	66	7	30	1	1
令和6年4月1日	定 員	209	209									
	実 員	202	1	2	5	30	67	60	9	26	1	1
令和7年4月1日	定 員	209	209									
	実 員	204	1	2	5	30	68	59	7	30	1	1
令和8年4月1日	定 員	209	209									
	実 員	206	1	2	5	34	73	52	7	30	1	1

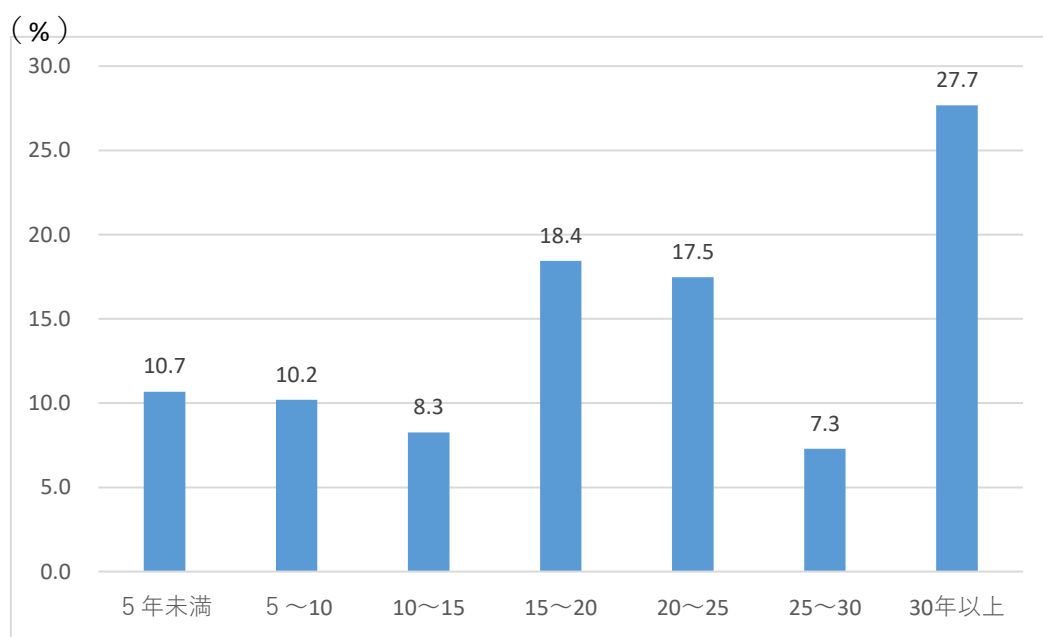
職員勤続年数状況

令和8年4月1日現在

勤続年数別 階級別	計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
計	206	22	21	17	38	36	15	57
消 防 正 監	1							1
消 防 監	2	1						1
消 防 司 令 長	5							5
消 防 司 令	34					9	10	15
消 防 司 令 補	73			2	28	22	2	19
消 防 士 長	53	1	8	14	10	5	3	12
消 防 副 士 長	7		3					4
消 防 士	30	19	10	1				
事 務 職 員	1	1						

※ 平均勤続年月数 19年6月

職員勤続年数構成比



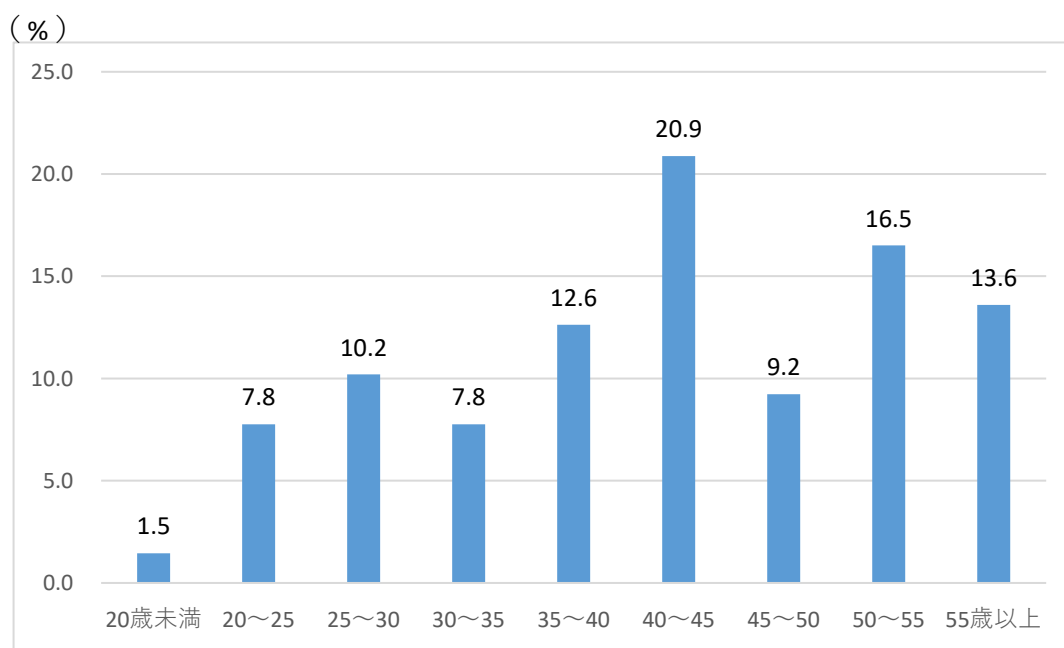
職員年齢状況

令和8年4月1日現在

年齢別 階級別	計	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上
計	206	3	16	21	16	26	43	19	34	28
消防正監	1									1
消防監	2									2
消防司令長	5								1	4
消防司令	34						6	11	12	5
消防司令補	73				2	18	29	5	11	8
消防士長	53			9	12	8	8	3	8	5
消防副士長	7			2	1				1	3
消防士	30	3	16	10	1					
事務職員	1								1	

※ 平均年齢 42.8歳

職員年齢構成比



職員研修状況

年度別			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
種 別												
消防大学校	総合教育	上級幹部研修科										
		幹部研修科										
		幹部科							1			1
	専科教育	救急科										
		警防科		1				1				
		救助科										
		予防科										
		火災調査科				1						
		危険物科		1								
		査察業務マネジメントコース		1								
		女性活躍推進コース		1								
広島県消防学校	初任教育		6		9	2	10	6	3	3	3	7
	専科教育	火災調査課程		2			2			2		1
		危険物課程		2		2		2		2	2	1
		防火査察課程	2		2		2		2		2	
		消防用設備等課程	2		2		2		2			
		警防科		2		2			2		2	
		救急科	4	5		6	1	7	6	3	2	3
		救助科	4	2	3	3	3	3	3	3	3	2
		特殊災害科			4			4		4		2
	幹部教育	初級幹部科	1		1				1		1	
		中級幹部科		1		1		1		1		1
	特別教育	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	2	2	4			3	2	6		
		救急救命士(再)教育	4	4	4	2	4	4	4	4	4	7
		現場指揮者養成教育	2		2		2		2		2	
		上級救助隊員コース	2		2		2		2		2	
	通信指令研修										4	2
救急救命士研修所	救急救命士養成		2	1	2	2	2	2	2	2	2	2
	指導救命士養成研修		2	2	1	1			1	1		1

※通信指令研修は、令和6年度は岡山県消防学校で2名・愛媛県消防学校で2名受講、令和7年度は岡山県消防学校で2名受講。

令和7年度職員表彰状況

種 別 \ 階 級 別			計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
計			24	1	-	-	8	7	8	-	-	-
消 防 庁 長 官	功 勞 章		-									
	永 年 勤 続 功 勞 章		1	1								
広 島 県 知 事	永年勤続優良消防職員		4				3	1				
尾 道 市 長	永年勤続優良消防職員 (職 務 精 励)		-									
	永年勤続職員	25年	8				5	2	1			
		15年	6					1	5			
全国消防長会会長	永年勤続功労者(30年)		-									
全 国 消 防 長 会 中 国 支 部 支 部 長	永年勤続功労職員(15年)		5					3	2			
全国消防協会会長	全 国 優 良 消 防 職 員		-									
尾 道 市 消 防 局 消 防 局 長	永年勤続優良消防職員 (職 務 精 励)		-									

職員の特殊技能資格取得状況

令和8年4月1日現在

種 別		階 級 別	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	計	実 員 に 対 す る 比 率
実 員			1	2	5	34	73	53	7	30	1	206	
自 動 車 運 転 免 許	大 型		1	1	5	25	42	35	3	7		119	57.8%
	中 型						9	16	3	15		43	20.9%
	中 型（８ｔ未満）		1	2	5	34	63	23	3		1	132	64.1%
	準 中 型							17		1		18	8.7%
	準 中 型（５ｔ未満）						4	9	1	3		17	8.3%
	普 通						1	1	3	26		31	15.0%
	大 型 特 殊					1	5	7	1	1		15	7.3%
	小 型 特 殊						1	1				2	1.0%
	け ん 引						1	3				4	1.9%
小型船舶操縦士	1 級						2	4				6	2.9%
	2 級		1		4	14	26	11		2		58	28.2%
救急関係資格	救 急 救 命 士			1	3	11	27	15		7		64	31.1%
	指 導 救 命 士			1	1	6	4					12	5.8%
	救 急 科		1	1	5	33	70	48	7	15		180	87.4%
	応 急 手 当 指 導 員		1	1	5	34	73	53	7	24		198	96.1%
救助関係資格	救 助 科		1	1	2	22	28	24	2	6		86	41.7%
	潜 水 士		1	1	5	27	57	38	5	10		144	69.9%
	玉 掛 作 業 免 許				1	11	29	21	2	3		67	32.5%
	小 型 移 動 式 クレーン					10	24	19	2	3		58	28.2%
	クレーン運転業務特別教育					3	13	4				20	9.7%
	酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者		1	1	1	14	21	11	1			50	24.3%
	特別救助訓練修了認定書		1	1	5	27	68	53	6	15		176	85.4%
予防技術資格者	防 火 査 察				1	10	38	17	1	2		69	33.5%
	消 防 設 備				1	3	4	1				9	4.4%
	危 険 物				1	2	1	1				5	2.4%
危 険 扱 物 者	甲 種					2						2	1.0%
	乙 種				1	11	23	10		2		47	22.8%
	丙 種				2		2	3	1	1		9	4.4%
消 防 設 備 士	甲 種				1	3	1					5	2.4%
	乙 種				1	6	13	2				22	10.7%
特殊無線技士	第 一 級 陸 上					2		4				6	2.9%
	第 二 級 陸 上		1		1	14	30	17	2	16		81	39.3%
衛 生 管 理 者			1		1	1	2	4				9	4.4%
足 場 組 立 作 業 主 任 者					1		1	1				3	1.5%
ガ ス 溶 接 技 能 講 習 修 了 者			1		2	16	23	18		2		62	30.1%
ガ ス 溶 接 作 業 主 任 者						1	1					2	1.0%
無 人 航 空 機 操 縦 者						4	8					12	5.8%

※救急関係資格「救急科」は救急標準課程を含む。

予 防 関 係

政令防火対象物数及び査察実施状況

令和7年度

区 分			政 令 防 火 対 象 物		査 察 実 施 状 況	
			政令第2条対象物	政令第6条対象物	政令第2条対象物	政令第6条対象物
計			3,866	5,316	862	1,355
1	イ	観 覧 場 ・ 劇 場	4	8	2	4
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	47	49	21	22
2	イ	キ ャ バ レ ー 等	5	6		
	ロ	遊 技 場 等	6	37	3	3
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 を 営 む 店 舗 等				
	ニ	カラオケボックス等	1	2		
3	イ	料 理 店 等	3	4	1	1
	ロ	飲 食 店 等	181	184	38	38
4		百 貨 店 等	186	190	62	65
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	174	252	47	63
	ロ	共 同 住 宅 等	825	1067	71	93
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	57	72	25	34
	ロ	福 祉 施 設 (短期入所等施設)	66	79	28	37
	ハ	福 祉 施 設 (短期入所等施設除く)	133	170	32	50
	ニ	幼 稚 園 等	12	23	6	11
7		学 校	59	184	26	76
8		図 書 館 等	12	17	3	5
9	イ	蒸 気 浴 場 等	1	1	1	1
	ロ	公 衆 浴 場	1	3	1	1
10		車 両 の 停 車 場 等	1	1		
11		神 社 ・ 寺 院	89	109	18	21
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	567	843	158	260
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ				
13	イ	駐 車 場 ・ 車 庫	33	76	7	17
	ロ	航 空 機 の 格 納 庫				
14		倉 庫	373	637	65	166
15		そ の 他 の 事 業 場	368	573	67	172
16	イ	特 定 を 含 む 複 合	431	449	125	133
	ロ	そ の 他 の 複 合	212	244	50	67
17		重 要 文 化 財 等	14	31	5	15
18		ア ー ケ ード	5	5		

※政令第2条は敷地、政令第6条は棟数で算定

用途別中高層建築物状況

令和8年4月1日現在

階 別 用 途 別			計	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
1	イ	観覧場・劇場													
	ロ	公会堂・集会場													
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等													
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等													
	二	カラオケボックス等													
3	イ	料理店等	1	1											
	ロ	飲食店等	1	1											
4		百貨店等													
5	イ	旅館・ホテル	21	7	7	2		2	1	2					
	ロ	共同住宅等	168	54	64	8	4	4	1	10	4	5	3	1	10
6	イ	病院・診療所	18	7	5	4	1	1							
	ロ	福祉施設	6	4	1	1									
	ハ	福祉施設													
	二	幼稚園等													
7		学 校	45	38	4	3									
8		図 書 館 等	1	1											
9	イ	蒸気浴場等													
	ロ	公衆浴場													
10		車両の停車場等													
11		神社・寺院	3	3											
12	イ	工場・作業場	21	17	3		1								
	ロ	テレビスタジオ													
13	イ	駐車場・車庫	2	2											
14		倉 庫													
15		その他の事業場	2	2											
16	イ	複合用途(特定)	59	36	15	4	3		1						
	ロ	複合用途(イ以外)	66	37	17	7		3			1		1		
そ の 他 の 建 築 物			138	101	28	5	1	1		2					
計			552	311	144	34	10	11	3	14	5	5	4	1	10

工事種別事務処理状況

令和7年度

種別 \ 月分	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新 築	98	4	8	9	3	5	9	13	7	12	12	4	12
増 築	6	1	1	1				1	1		1		
改 築													
用 途 変 更	2		1			1							
移 転													
そ の 他													
計	106	5	10	10	3	6	9	14	8	12	13	4	12

構造種別事務処理状況

令和7年度

種別 \ 月分	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉄筋コンクリート造	7	2	2			1	1	1					
鉄 骨 造	48	3	6	5	1	4	1	5	4	6	5	3	5
コンクリートブロック造													
木 造	49		2	5	2	1	6	7	4	6	8	1	7
そ の 他	2						1	1					
計	106	5	10	10	3	6	9	14	8	12	13	4	12

年度別建築同意事務処理状況

年度別 \ 区分	処理件数	確認申請	許可申請	計画通知
令和3年度(2021)	147	109	22	16
令和4年度(2022)	140	111	20	9
令和5年度(2023)	113	90	6	17
令和6年度(2024)	105	86	5	14
令和7年度(2025)	106	80	6	20

消防用設備等関係届出状況

令和7年度

届 出 別		件 数
着 工 届	屋 内 消 火 栓 設 備	26
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	3
	水 噴 霧 消 火 設 備	
	屋 外 消 火 栓 設 備	
	自 動 火 災 報 知 設 備	65
	非 常 警 報 設 備	12
	避 難 設 備	33
	消 防 用 設 備 等 設 置 届	119
消 防 用 設 備 等 免 除 申 請 書		79
消 防 用 設 備 等 計 画 書		49

条例関係届出状況

令和7年度

届 出 別	件 数
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	335
防 火 管 理 者 選 解 任 届	262
変電・発電・蓄電池設備設置届	47
炉・厨房設備・ボイラー等設置届	17
水素ガスを充てんする気球の設置届	
催 物 開 催 届	1
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届	55
消 防 計 画 届	289
消防用設備等点検結果報告書	2,372
水 道 断 減 水 届	32
道 路 工 事 届	236

広報活動実施状況

令和7年度

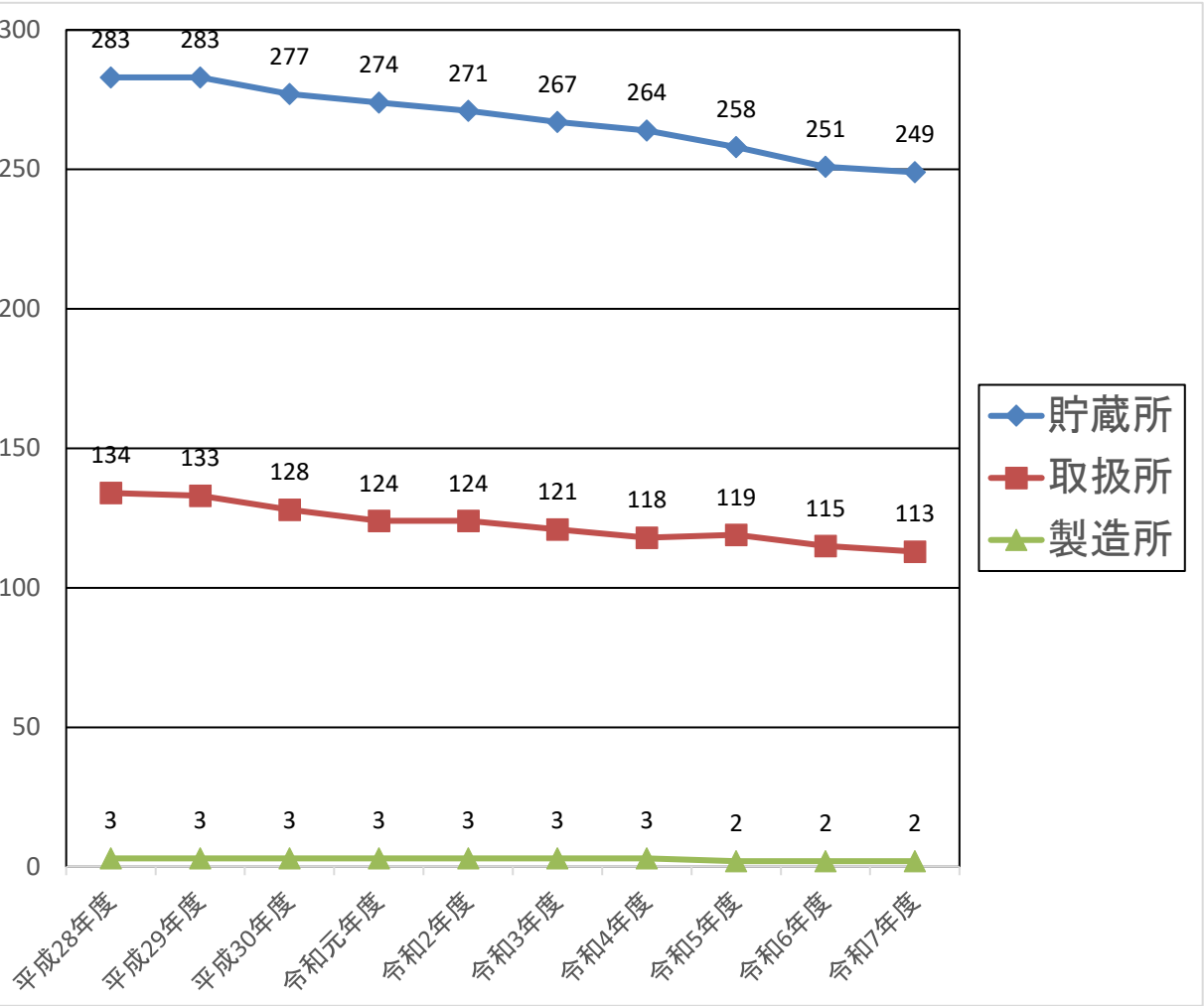
種 類 別	計	防火講話	消防車放水 (はしご車出動含)	消火訓練 (消火設備)	消火器使用訓練	避難訓練	防火映画	消防見学	街頭広報	有線放送
回 数	1,255	103	19	108	207	184	26	9	599	

危険物施設別の推移状況（5年間）

製造所等の別			年度別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
総計				1, 221	1, 185	1, 175	1, 157	1, 142	
合計				391	385	379	368	364	
製造所等	製造所			3	3	2	2	2	
	小計			267	264	258	251	249	
	貯蔵	屋内貯蔵所		79	78	78	78	78	
		屋外タンク貯蔵所		52	51	45	40	40	
		屋内タンク貯蔵所		7	7	7	7	6	
		地下タンク貯蔵所		53	52	51	49	49	
		移動タンク貯蔵所		37	36	36	35	36	
		簡易タンク貯蔵所		3	3	3	3	3	
		所	屋外貯蔵所		36	37	38	39	37
	小計			121	118	119	115	113	
	取扱所	給油取扱所		67	65	65	64	63	
		第1種・第2種販売取扱所		3	3	3	3	3	
		一般取扱所		51	50	51	48	47	
	合計				830	800	796	789	778
	その他	少量危険物			688	657	653	646	628
指定可燃物			142	143	143	143	150		

危険物製造所等の推移状況

令和8年4月1日現在



類別危険物施設状況

令和8年4月1日現在

製造所の別 種 別			合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
					小 計	屋 内 タ ン ク	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	移 動 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	屋 外	小 計	給 油	販 売	一 般	所 移 送
合 計			364		2	249	78	40	6	49	36	3	37	113	63	3	47
単 独	第 1 類																
	第 2 類	1			1	1											
	第 3 類																
	第 4 類	359			248	77	40	6	49	36	3	37	111	63	3	45	
	第 5 類																
	第 6 類																
混 在			4	2									2			2	

令和7年度危険物施設取扱事務処理状況

製造所等の別 事務処理内容		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
許 可 申 請	設 置	2		2	1	1											
	変 更	26	4									22	5				17
完 成 検 査	設 置	2		2	1	1											
	変 更	26	5	1		1						20	4				16
完 成 検 査 完 前 検 査	水 張																
	水 圧	3										3	3				
	基 礎 地 盤																
	溶 接 部																
保 安 検 査																	
仮 使 用 承 認		26	6									20	3				17
予 防 規 程 制 定 認 可		15	2	3	3							10	5				5
品名・数量・倍数変更届		9	4	1	1							4	4				
廃 止 届 出		6		5	1	1	1					2	1	1			
休 止 再 開 届																	
軽 易 変 更 届		73	9	5	3	1		1				59	45				14
事 故 発 生 届		1										1	1				
危険物保安監督者選任・解任届		37	2	24	7	11		5				1	11	7			4
許 可 申 請 取 り 下 げ		1										1					1
タ ン ク 検 査 (条 例)	水 張	51															
	水 圧																
仮貯蔵・仮取扱承認		4															
そ の 他 届 出 等		29															
アセチレン等届・廃止		31															

令和7年度火薬類・高圧ガス事務処理状況(県の権限移譲事務)

(火薬類関係)

火薬類の譲渡、譲受及び消費等の許可、保安検査の状況

区分	譲受消費許可	譲受許可	消費許可	煙火の消費許可	その他の許可	保安検査	その他の届
件数	1			7		1	17

(高圧ガス関係)

高圧ガス施設の許可、届出及び保安検査の状況

区分	製造・貯蔵所設置許可	製造・貯蔵所位置等変更許可	完成検査	製造事業届	第二種貯蔵所設置届	販売事業届	製造・貯蔵・販売廃止届	危害予防規程届	保安検査	その他の届
件数	2	5	6		3	5	11	2	3	71

防火組織等

(1) 尾道防火協会

令和8年4月1日現在

部 会	第 1 部	第 2 部	第 3 部	第 4 部	計
組 織 (業 種)	危険物施設 関 係	指 定 防 火 対 象 物 関 係	建 築 設 計 消 防 設 備 関 係	地 域 団 体 等	
会 員 数	76	255	28	2	361

(2) 女性・少年・幼年消防クラブ

令和8年4月1日現在

団 体 名	結 成 年 月 日	隊 員 数
沢 区 女 性 防 火 ク ラ ブ	昭和43年 1月23日	9
百 島 町 女 性 消 防 隊	昭和57年 3月20日	11
栗 原 少 年 消 防 ク ラ ブ	昭和57年 7月18日	11
美 木 原 少 年 消 防 ク ラ ブ	昭和58年 2月13日	40
こ ざ く ら 幼 年 消 防 ク ラ ブ	昭和58年 4月 1日	57
大 慈 幼 年 消 防 ク ラ ブ	昭和59年 4月 1日	19
た ち ば な 幼 年 消 防 ク ラ ブ	昭和59年 7月 1日	閉園
北 幼 年 消 防 ク ラ ブ	昭和59年 7月 1日	22
山 波 和 気 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 2年11月 9日	27
友 愛 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 4年11月10日	60
め ぐ み 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 6年12月 8日	閉園
御 調 西 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 6年12月14日	11
御 調 中 央 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 6年12月16日	13
どうえん吉和認定こども園幼年消防クラブ	平成11年 6月10日	32
栗原和気保育園幼年消防クラブ	平成11年 6月11日	33
西 藤 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成13年11月 8日	30
M O N D E N 会 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成14年 2月28日	45
向 東 認 定 こ ど も 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成14年11月15日	32
マ マ 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成15年 3月 6日	活動休止
江 奥 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成15年11月11日	18
み ゆ き 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成16年11月16日	9
浦 崎 認 定 こ ど も 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成18年 2月15日	27
どうえん向島認定こども園幼年消防クラブ	平成25年 4月 1日	49
どうえん尾道中央認定こども園幼年消防クラブ	令和 2年 4月 1日	68
因 島 少 年 消 防 ク ラ ブ	令和 3年10月23日	6

(3) 防火委員

令和8年4月1日現在

選 任 基 準	結 成 年 月 日	委 員 数
特 別 地 域 と し て 指 定 し た 地 域	昭和54年10月 1日	82

警 防 関 係

消防自動車等の現況

令和8年4月1日現在

所属別	車 別	型 別	車 種	年式	排気量 (CC)	ポンプ 型 式	無線機
消防局	連絡車	軽 乗 用	ダイハツ	R. 1	650		
	連絡車	小型乗用	ホンダ	R. 1	1,490		
	連絡車	小型乗用	トヨタ	H.15	1,990		デジタル5W
	査察車	小型特種	トヨタ	H.29	1,490		デジタル5W
	査察車	小型特種	ニッサン	H.14	1,490		デジタル5W
	指揮車	普通特種	トヨタ	H.24	2,690		デジタル5W
尾道西消防署	はしご付消防自動車	38 m 級	日 野	R. 3	8,860		デジタル5W
	化学消防ポンプ自動車	Ⅱ 型	日 野	H.14	7,960	A-2	デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	R. 3	4,000	A-2	デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	H.20	4,000	A-2	デジタル5W
	救助工作車	Ⅱ 型	日 野	H.24	6,400		デジタル5W
	調査広報車	普通特種	トヨタ	H.26	1,990		デジタル5W
	小型動力ポンプ付積載車	普通特種	ニッサン	H.18	1,990	B-3	デジタル5W
	資機材搬送車	普通特種	日 野	H.25	4,000		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 6	2,480		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	トヨタ	R. 1	2,690		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	トヨタ	H.24	2,690		デジタル5W
	人員搬送車	普通乗合	いすゞ	H.12	4,160		デジタル5W
	その他特殊車両	大型特殊	ポラリス	R. 6	990		デジタル5W
	水槽付消防ポンプ自動車	Ⅰ-A型	日 野	H.27	6,400	A-2	デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	R. 5	4,000	A-2	デジタル5W
	調査広報車	小型特種	トヨタ	R. 2	1,490		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	トヨタ	R. 1	2,690		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	ニッサン	H.28	3,490		デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	H.23	4,000	A-2	デジタル5W
	小型動力ポンプ付積載車	普通特種	ニッサン	H.20	2,950	B-3	デジタル5W
	調査広報車	小型特種	ホンダ	H.25	1,490		デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	H.30	4,000	A-2	デジタル5W
	調査広報車	小型特種	ニッサン	H.13	1,490		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 5	2,480		デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	H.28	4,000	A-2	デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	H.21	4,000	A-2	デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅱ型	日 野	R. 7	5,120	A-2	デジタル5W
	調査広報車	小型特種	トヨタ	H.31	1,490		デジタル5W
	資機材搬送車	普通特種	ニッサン	H. 6	2,950		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 8	2,480		デジタル5W
	小型動力ポンプ付積載車(百島)	普通特種	いすゞ	H.15	1,990	B-3	
	患者搬送車(百島)	普通特種	トヨタ	H.12	2,430		
	患者搬送船(しまなみ)		ヤンマー	H.30			デジタル5W
	救急救助艇(さくら)		ヤンマー	R. 6			
因島消防署	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	H.17	4,000	A-2	デジタル5W
	水槽付消防ポンプ自動車	Ⅰ-A型	日 野	H.29	5,120	A-2	デジタル5W
	救助器具積載車	普通特種	日 野	H.15	4,610		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 7	2,480		デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 3	2,480		デジタル5W
	資機材搬送車	普通特種	日 野	R. 5	4,000		デジタル5W
	調査広報車	小型特種	ホンダ	H.27	1,490		デジタル5W
	消防ポンプ自動車	CD-Ⅰ型	日 野	H.25	4,000	A-2	デジタル5W
	水槽付消防ポンプ自動車	Ⅰ-B型	日 野	R. 5	4,000	A-2	デジタル5W
	高規格救急自動車	高規格	トヨタ	H.27	2,690		デジタル5W
瀬戸田分署	調査広報車	普通特種	ニッサン	H.28	1,590		デジタル5W

消防自動車等配置状況

令和8年4月1日現在

車種別 部・署所別	計	は	化	水	消	救	小	救	資	高	救	指	調	査	連	人	患	患	救	そ
		し	学	槽	防	助	型	助	機	規	急	揮	査	察	絡	員	者	者	急	他
		ご	消	付	ポン	工	動力	器	材	格	自		広			搬	搬	搬	救	特
		付	防	ポン	プ	作	ポン	具	搬	救	動		報			送	送	送	助	殊
		消	自	自	自	車	積	積	送	急	車	車	車	車	車	車	車	船	艇	車
		防	動	動	動		載	載	車	自	車	車	車	車	車	車	車	艇	車	両
		車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	艇	車	両
消防局	6											1		2	3					
尾道消防署	13	1	1		2	1	1		1	3			1			1				1
向島分署	4			1	1					1			1							
御調分署	4				1		1			1			1							
北出張所	3				1					1			1							
尾道西消防署	10				3		1		1	1			1				1	1	1	
因島消防署	7			1	1			1	1	2			1							
瀬戸田分署	4			1	1					1			1							
計	51	1	1	3	10	1	3	1	3	10		1	7	2	3	1	1	1	1	1

消防水利の現況

令和8年4月1日現在

種 別			設 置 数	
合 計			4,585	
消 火 栓	小 計		3,431	
	公 設	φ 150mm以上	1,344	
		φ 75～150mm未満	2,087	
		φ 75未満		
	小 計		105	
	私 設	φ 150mm以上	9	
		φ 75～150mm未満	53	
		φ 75未満	43	
防 火 水 槽	小 計		384	
	公 設	100m ³ 以上	2	
		40～100m ³ 未満	308	
		20～40m ³ 未満	64	
		20m ³ 未満	10	
	小 計		115	
	私 設	100m ³ 以上	14	
		40～100m ³ 未満	57	
		20～40m ³ 未満	33	
		20m ³ 未満	11	
そ の 他	小 計		550	
	海・河川・池		515	
	プ ー ル		35	

消防用資機材等現有状況

令和8年4月1日現在

種 別		計	尾 道 消 防 署				尾道西消防署	因 島 消 防 署	
			本署	向 島 分 署	御 調 分 署	北 出張所	本署	本署	瀬戸田 分署
一 般 救助用器具	かぎ付はしご	7	5				1		1
	二つ折り梯子	9	3	1	1		2	1	1
	三連はしご	11	5	1		1	1	1	2
	二連はしご	4				2	1	1	
	避難はしご	2	1					1	
	空気式救助マット	2	1						1
	救命索発射銃	3	2					1	
	サバイバースリング・救助用縛帯	26	12	1	1	2	1	8	1
	平坦架	13	3	2	1	2	2	2	1
重 量 物 排除用器具	油圧ジャッキ・油圧スプレッダー	6	3					2	1
	可搬式ウインチ	7	3				1	2	1
	マット型空気ジャッキ一式	2	1					1	
	大型油圧スプレッダー	10	1	1	1	1	1	3	2
	マンホール救助器具	3	2					1	
切断用器具	エンジンカッター	12	2	2	1	1	2	2	2
	チェーンソー	29	5	4	4	5	4	5	2
	ガス溶断器	3	2					1	
	空気鋸	9	2	2	1	1		2	1
	大型油圧切断機	9	1	1	1		1	3	2
	鉄線カッター	30	6	3	2	2	3	10	4
	空気切断機	2	1					1	
破壊用器具	万能斧	75	17	8	8	5	11	17	9
	携帯用コンクリート破壊器具	4	2	1				1	
	削岩機	1	1						
	ハンマードリル	2	1		1				
測定用器具	可燃性ガス測定器	12	6	1	1	1	1	1	1
	有害ガス測定器	16	6	2	2	2	1	2	1
	酸素濃度測定器	9	3	1	1	1	1	1	1
	放射線測定器	7	7						
呼 吸 保護用器具	空気呼吸器	86	34	8	8	4	12	12	8
	酸素呼吸器	5	5						
	送排風機	5	2			1	1	1	
	簡易呼吸器	2	2						
	防塵マスク	161	32	20	20	10	27	32	20
隊 員 保護用器具	化学防護服(陽圧式を含む)	31	23					8	
	耐熱服	9	4					5	
	携帯警報機	74	22	8	8	4	12	12	8
	放射線防護服	2	2						
	耐電服	3	3						

消防用資機材等現有状況

令和8年4月1日現在

種 別		計	尾 道 消 防 署				尾道西 消防署	因 島 消 防 署	
			本署	向 島 分 署	御 調 分 署	北 出張所	本署	本署	瀬戸田 分署
検索用器具	簡易画像探索機	1	1						
除染用器具	除染シャワー	1	1						
	除染剤散布器	2	2						
水 難 救命用器具	潜水器具	20	16				2	2	
	救命ボート	9	1	1	1	1	2	2	1
	船外機	2					1	1	
	救命胴衣	183	43	15	17	11	54	26	17
	救命浮環	27	2	1	3	2	8	6	5
	水中投光器	17	15					2	
	水中無線機	4	4						
	水中スクーター								
山 岳 救助用器具	バスケット担架	12	5	1	1		2	1	2
その他の 救助用器具	緩降機	3	2					1	
	ロープ登降機	5	4					1	
	発電機	23	10	2	3	2	1	3	2
消火薬剤等	水溶性液体用泡消火薬剤(ℓ)	440	220			120		100	
	合成界面活性剤(ℓ)	2,740	300	460	380	600	320	120	560
	油吸着マット(kg)	157	51	33	17	17	30	5	4
救急用器具	自動式人工呼吸器	11	4	1	1	1	1	2	1
	手動式人工呼吸器(バックマスク)	89	34	7	6	5	11	22	4
	喉頭鏡	40	13	3	3	3	6	9	3
	電動式吸引器	23	9	2	1	1	3	4	3
	自動体外式除細動器	29	10	2	3	3	3	5	3
	輸液用資器材								
	患者監視装置	10	3	1	1	1	1	2	1
	心電図伝送装置								
	自動式心臓マッサージ器	11	4	1	1	1	1	2	1
救急訓練用 資 機 材	ALSトレーナー	11	4	1	1	1	1	2	1
	AEDトレーナー	46	17	4	3	3	5	8	6
	レサシアン	85	15	3	5	5	9	34	14

署所別出場状況

令和7年(2025年)中

種 別		火 災		救 急		救助活動		風水害等の災害		演習・訓練等		広報・指導		警防調査		火災調査		特別警戒		捜 索	
署 別		回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延
		数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員
消 防 局			69				175			10	38	39	78								
尾道消防署	本署	5	228	1,466	4,417	30	421			169	647	178	578	36	115	4	22				
	向島	7	132	1,285	3,877	16	228	1	3	80	247	156	552	31	110	6	38				
	御調	5	40	475	1,426	10	140			60	210	138	558	47	212	6	31				
	北	5	58	1,042	3,368	18	217			33	101	114	359	53	171	4	20				
	小計	22	458	4,268	13,088	74	1,006	1	3	342	1,205	586	2,047	167	608	20	111				
尾道西消防署		11	191	2,044	6,152	30	473			97	316	117	396	55	184	4	29				
因島消防署	本署	10	129	1,305	3,957	21	350	1	3	57	230	186	625	42	147	6	44	6	16		
	瀬戸田	3	59	511	1,535	5	79	1	3	28	101	144	507	57	185	3	17				
	小計	13	188	1,816	5,492	26	429	2	6	85	331	330	1,132	99	332	9	61	6	16		
合計		46	906	8,128	24,732	130	2,083	3	9	534	1,890	1,072	3,653	321	1,124	33	201	6	16		

種 別		予防査察		誤報等		そ の 他								事務連絡		合計	
署 別		回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延
		数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員
消 防 局		158	318		38				24			1	3			235	469
尾道消防署	本署	142	360	7	117	226	782	3	58	14	51	200	650	9	23	218	719
	向島	62	176	8	73	171	576	3	31	1	3	165	535	2	7	359	1,096
	御調	42	116	5	43	119	391	3	24	2	6	110	348	4	13	305	872
	北	86	272	5	35	123	405	2	16	3	12	116	371	2	6	308	909
	小計	332	924	25	268	639	2,154	11	129	20	72	591	1,904	17	49	1,190	3,596
尾道西消防署		137	441	11	107	351	1,179	1	36	3	20	338	1,080	9	43	499	1,438
因島消防署	本署	102	233	4	37	230	772	2	28	4	16	219	713	5	15	578	1,250
	瀬戸田	72	194	2	25	87	292	2	15	1	3	81	264	3	10	209	625
	小計	174	427	6	62	317	1,064	4	43	5	19	300	977	8	25	787	1,875
合計		801	2,110	42	475	1,308	4,424	16	232	28	111	1,230	3,964	34	117	2,711	7,378

119番受信状況(回数)

令和7年中

月 別 区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火 災	128 (104) [0]	15 (12) [0]	8 (7) [0]	14 (12) [0]	7 (6) [0]	6 (6) [0]	14 (9) [0]	13 (10) [0]	4 (3) [0]	22 (15) [0]	3 (3) [0]	16 (16) [0]	6 (5) [0]
救 急	7,668 (4,169) [0]	797 (408) [0]	656 (345) [0]	615 (317) [0]	549 (276) [0]	583 (336) [0]	597 (318) [0]	666 (358) [0]	709 (423) [0]	618 (347) [0]	631 (350) [0]	597 (321) [0]	650 (370) [0]
救 助	69 (58) [0]	8 (6) [0]	3 (2) [0]	7 (7) [0]	5 (5) [0]	6 (5) [0]	2 (1) [0]	5 (3) [0]	9 (8) [0]	8 (6) [0]	7 (6) [0]	6 (6) [0]	3 (3) [0]
そ の 他 災 害	46 (36) [0]	6 (3) [0]	4 (3) [0]	0 (0) [0]	3 (3) [0]	5 (5) [0]	4 (3) [0]	3 (3) [0]	4 (1) [0]	5 (5) [0]	6 (5) [0]	3 (2) [0]	3 (3) [0]
火 災 等 の 問 い 合 わ せ	352 (263) [0]	31 (22) [0]	19 (15) [0]	24 (20) [0]	26 (21) [0]	32 (25) [0]	27 (21) [0]	26 (18) [0]	43 (29) [0]	29 (19) [0]	32 (25) [0]	36 (26) [0]	27 (22) [0]
いた ず ら	52 (34) [0]	2 (1) [0]	4 (2) [0]	5 (3) [0]	3 (1) [0]	5 (2) [0]	4 (3) [0]	6 (5) [0]	7 (7) [0]	7 (6) [0]	6 (3) [0]	1 (0) [0]	2 (1) [0]
試 験	899 (38) [9]	53 (18) [0]	29 (0) [1]	37 (0) [0]	66 (0) [1]	59 (0) [1]	104 (6) [0]	79 (2) [2]	94 (4) [1]	90 (4) [1]	116 (0) [0]	89 (4) [1]	83 (0) [1]
そ の 他	2,391 (1,370) [12]	164 (115) [0]	156 (101) [0]	214 (128) [0]	222 (113) [1]	204 (117) [4]	215 (104) [0]	216 (133) [0]	171 (129) [2]	191 (116) [2]	211 (106) [2]	227 (105) [1]	200 (103) [0]
計	11,605 (6,072) [21]	1,076 (585) [0]	879 (475) [1]	916 (487) [0]	881 (425) [2]	900 (496) [5]	967 (465) [0]	1,014 (532) [2]	1,041 (604) [3]	970 (518) [3]	1,012 (498) [2]	975 (480) [2]	974 (507) [1]

※中段()は、うち携帯電話、下段[]は、Net119通報。

火災時の主たる消火用水等使用状況

月 別 区 分	令和7年 (2025)	令和6年 (2024)	令和5年 (2023)
消 火 栓	22	18	24
プ ー ル・水 槽	2	7	2
自 然 水 利	2	2	1
消 火 器			
そ の 他	3		3
使 用 な し	17	17	17
計	46	44	47

火 災 統 計

火 災 の 概 要

令和7年中の尾道市消防局管内における火災件数は46件で、そのうち建物火災が33件（71.7%）を占めています。出火件数は前年と比較して2件増加しています。

主な出火原因は、「たばこ」が4件（8.7%）、「こんろ」、「電気機器」及び「配線器具」がそれぞれ3件（6.5%）となっています。

火災による死傷者は、死者6名、負傷者16名となっています。

損害額は、前年に比べ21,233千円増加しています。

火災統計概要（一目統計）

区 分 \ 年 別		令和7年	令和6年	令和5年	令和4年
火 災 件 数 (件)		46	44	47	32
損 害 額 (千円)		54,490	33,257	110,665	69,635
建 物 焼 損 棟 数 (棟)		57	43	55	30
建物焼損床面積 (㎡)		1,903	673	1,738	1,763
建物焼損表面積 (㎡)		121	150	245	28
林 野 焼 損 面 積 (a)		18	60	103	29
死 者 (人)		6	1	4	2
負 傷 者 (人)		16	3	11	8
り 災 人 員 (人)		73	50	53	22
一日 平均	火災件数 (件)	0.13	0.12	0.13	0.09
	損害額 (千円)	149	91	303	191
	建物焼損床面積 (㎡)	5	2	5	5
一件 平均	損害額 (千円)	1,185	756	2,355	2,176
	建物焼損床面積 (㎡)	41	15	37	55
火 災 最 多 月		3月、6月、9月	1月	11月	3月、8月
火 災 最 多 曜 日		土	水	日、火	水、土
火 災 最 多 時 間 帯		12時～14時	8時～10時	12時～14時	16時～18時

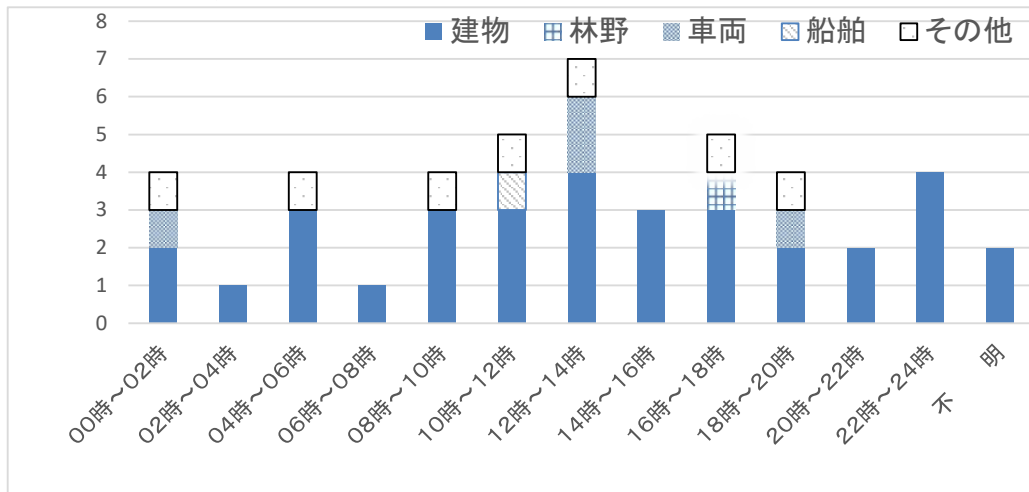
令和7年（2025年）の火災と前年比較

年 別 区 分	令和7年 (A)	令和6年 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
出 火 件 数 (件)	46	44	2	4.5
建 物	33	30	3	10.0
林 野	1	4	△ 3	△ 75.0
車 両	4	5	△ 1	△ 20.0
船 舶	1		1	
そ の 他	7	5	2	40.0
建物焼損棟数 (棟)	57	43	14	32.6
全 焼	18	10	8	80.0
半 焼	1	2	△ 1	△ 50.0
部 分 焼	20	16	4	25.0
ぼ や	18	15	3	20.0
建物焼損床面積 (㎡)	1,903	673	1,230	182.8
建物焼損表面積 (㎡)	121	150	△ 29	△ 19.3
林野焼損面積 (a)	18	60	△ 42	△ 70.0
死 者 (人)	6	1	5	500.0
負 傷 者 (人)	16	3	13	433.3
り 災 世 帯 数 (世帯数)	39	28	11	39.3
全 損	13	3	10	333.3
半 損	1	1		
小 損	25	24	1	4.2
り 災 人 員 (人)	73	50	23	46.0
損 害 額 (千円)	54,490	33,257	21,233	63.8
建 物	47,954	30,446	17,508	57.5
林 野				
車 両	5,538	2,224	3,314	149.0
船 舶	6		6	
そ の 他	992	587	405	69.0
爆発				

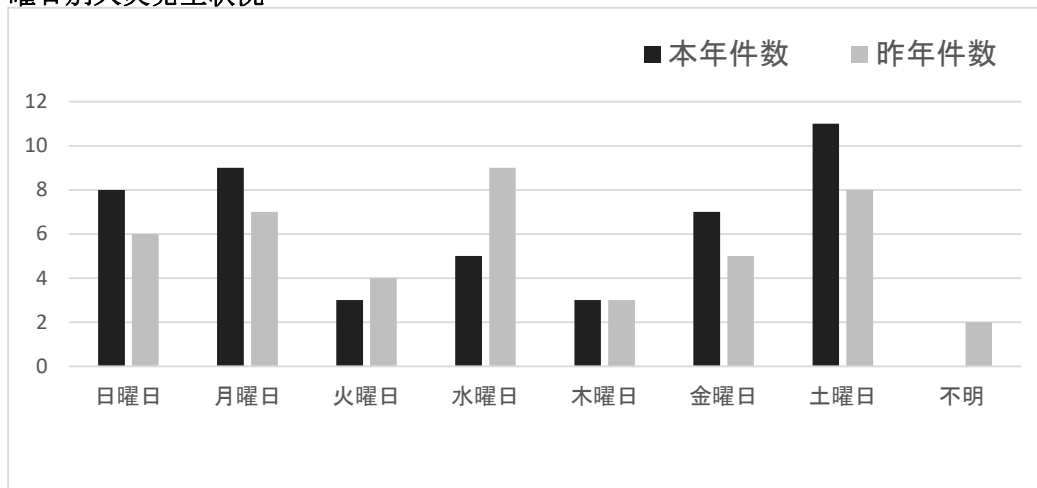
月別火災概況

区分 月別	火災件数					焼損棟数				焼損面積			死傷者		り災世帯数				り 災 人 員	損 害 額 (千 円)								
	計	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	表面積	林野	死者	負傷者	計	全損		半損	部分損	合計	建物	林野	車両	船舶	その他	爆発
計	46	33	1	4	1	7	57	18	1	20	18	1,903	121	18	6	16	39	13	1	25	73	54,490	47,954		5,538	6	992	
1月	3	3					3	2		1		194	2	2	2		2	1		1	6	4,997	4,038		959			
2月	5	4		1			6	2			4	203	1				4	1		3	11	5,623	2,623		3,000			
3月	6	4		2			6	2		1	3	152			2		3	1		2	6	5,535	3,954		1,500		81	
4月	2		1			1								13														
5月	4	4					15	5		7	3	482	27			2	9	2		7	15	14,438	14,428				10	
6月	6	5		1			7	3	1		3	336	3	1	1	3	5	2	1	2	9	8,799	8,795				4	
7月	3	3					4	1		3		159	74		1	6	10	5		5	12	6,412	6,333		79			
8月	3	1				2	1			1		45				1	1			1	2	1,274	1,274					
9月	6	5				1	10	2		5	3	211	11			1	3	1		2	6	5,318	5,160				158	
10月	3				1	2										1						745				6	739	
11月	2	2					3	1		2		121	3	2			1			1	2	1,346	1,346					
12月	3	2				1	2				2					2	1			1	4	3	3					
尾道消防署	22	14	1	4	1	2	20	7		6	7	706	11	16	3	3	12	3		9	25	21,311	16,694		4,500	6	111	
尾道西消防署	11	8				3	23	8		9	6	665	34			2	13	3		10	25	17,308	17,080		60		168	
因島消防署	13	11				2	14	3	1	5	5	532	76	2	3	11	14	7	1	6	23	15,871	14,180		978		713	

時間別火災発生状況



曜日別火災発生状況



覚知別火災発生状況

覚知別	区分	火 災 件 数					損 害 額 (千 円)					焼損面積				
		計	火 災 種 別					計	火 災 種 別					建物		林野
			建物	林野	車両	船舶	その他		建物	林野	車両	船舶	その他	床面積	表面積	
計		46	33	1	4	1	7	54,490	49,082		4,501	6	901	1,903	121	18
専用電話 (IP電話)		4	3				1	8,877	8,715				162	299	9	
専用電話 (固定電話)		2	2					6,094	6,094					237		2
専用電話 (携帯電話)		28	20	1	3		4	36,404	31,164		4,501		739	1,305	106	16
加入電話 (固定電話)																
加入電話 (携帯電話)																
警察電話		1	1					34	34						3	
駆け付け通報																
事後聞知		9	6			1	2	85	79			6		2		
火災報知器																
その他		2	1		1			2,996	2,996					60	3	

原因別火災発生状況

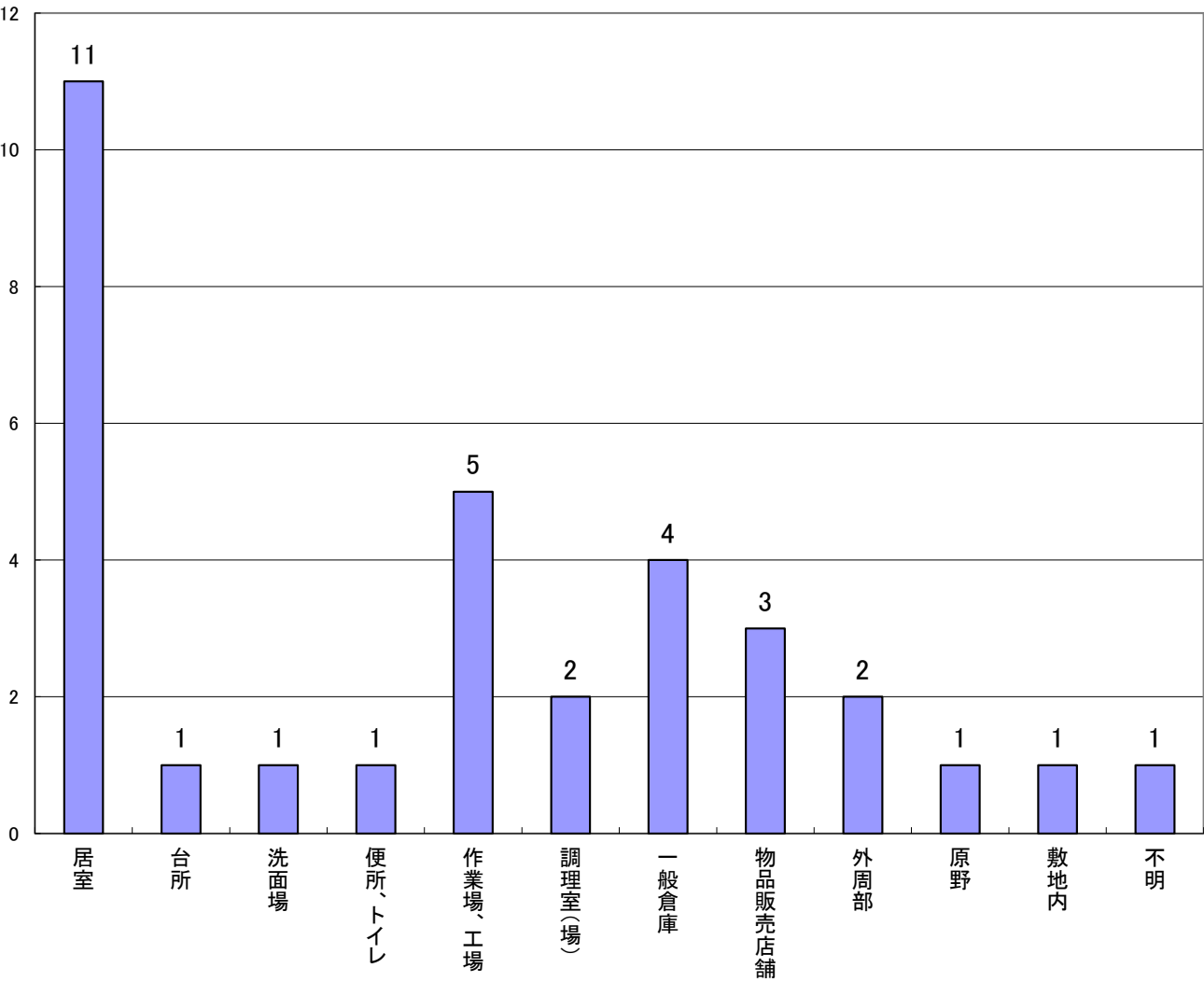
原因別 区分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼損面積			死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
							建　　物		林 野 (a)			
							床面積 (㎡)	表面積 (㎡)				
計	46	33	1	4	1	7	1,903	121	18	6	16	54,490
たばこ	4	4					103				2	5,048
こんろ	3	3					60	5			1	3,033
かまど												
風呂かまど												
炉												
焼却炉												
ストーブ												
こたつ												
ボイラー												
煙突・煙道												
排気管	1			1								
電気機器	3	3					99				1	2,009
電気装置												
電灯・電話等の配線	1	1					22					79
内燃機関												
配線器具	3	3					21	2				1,952
火あそび												
マッチ・ライター												
たき火	1					1					1	
溶接機・溶断機	3	1			1	1					2	721
灯　火	1	1										
衝突の火花	1			1								3,000
取　灰	1	1										21
火入れ	1					1						
放　火	3	2				1	324	1	2			3,933
放火の疑い												
その他	10	7		1		2	529	30	1		2	14,765
不明・調査中	10	7	1	1		1	745	83	15	6	7	19,929

建物火災原因別・用途別火災発生状況

用途 原因別	計	住 宅	併 用 住 宅	共 同 住 宅	遊 技 場	飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	神 社 ・ 寺 院	工 場	駐 車 場	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	そ の 他
計	33	14		3	1	3			3		4		2	2	1
たばこ	4	2				2									
こんろ	3				1	1							1		
かまど															
風呂かまど															
炉															
焼却炉															
ストーブ															
こたつ															
ボイラー															
煙突・煙道															
排気管															
電気機器	3	2		1											
電気装置															
電灯・電話等の配線	1													1	
内燃機関															
配線器具	3	2							1						
火あそび															
マッチ・ライター															
たき火															
溶接機・切断機	1								1						
灯火	1			1											
衝突の火花															
取灰	1								1						
火入れ															
放火	2	1									1				
放火の疑い															
その他	7	4									1		1		1
不明・調査中	7	3		1							2			1	

建物火災の出火箇所別件数

(件)



主な火災の状況 (死傷者有り又は損害額５００万円以上・林野焼損５０a以上)

出火日時	出 火 箇 所	用 途	焼損程度（棟）	焼損床面積（㎡）	死者（人）	負傷者（人）
1月10日 6時20分	居室	住宅	全焼 — 1	192	2	
3月16日 1時10分	居室	住宅	全焼 — 1	126	2	
5月12日 13時25分	物品販売店舗部分	店舗	ぼや — 1			1
5月11日 5時00分	居室	住宅	全焼 — 4 部分焼 — 5 ぼや — 2	400		1
6月9日 23時30分	居室	住宅	半焼 — 1	23		1
6月20日 22時00分	居室	住宅	全焼 — 1	80		1
6月30日 0時00分	居室	住宅	全焼 — 1 ぼや — 2	177	1	1
7月26日 3時10分	台所	寄宿舍	全焼 — 1 部分焼 — 1	132	1	6
8月18日 12時30分	一般倉庫	物置	部分焼 — 1	45		1
9月3日 8時05分	居室	住宅	全焼 — 1 ぼや — 2	97		1
10月10日 10時30分	屋上					1
12月15日 11時10分	作業場、工場	工場	ぼや — 1			1
12月26日 13時40分	その他					1

救急・救助統計

救 急 活 動 の 概 要

尾道市消防局における令和7年中の救急出動件数は8,128件で、7,115人を医療機関へ搬送しました。前年と比べると、出場件数で168件(2.0%)減少し、搬送人員は194人(2.7%)減少しており1日の平均出場件数は22件で、住民17人に1人の割合で救急隊により搬送されたことになります。

事故別出場件数では、急病が4,883件(60.1%)、一般負傷 1,368件(16.8%)、交通事故447件(5.5%)の順で上位を占めています。

救急統計の概要

年 別 区 分	令和7年	令和6年
管 内 人 口	124,388 人	126,361 人
出 場 件 数	8,128 件	8,296 件
搬 送 人 員	7,115 人	7,309 人
1日当たりの出場件数	22 件	23 件
1日当たりの搬送人員	19 人	20 人
1日当たりの最多出場件数	38 件	42 件
人口1万人当たりの出場件数	653 件	658 件
管内人口 / 搬送人員	17人に1人	17人に1人
救急車出場最多事故種別	急病 4,883 件	急病 5,038 件
救 急 車 出 場 最 多 月	1月 817 件	8月 847 件
救 急 車 出 場 最 多 曜 日	水曜日 1,228 件	火曜日 1,354 件
救 急 車 出 場 最 多 時 間 帯	10時～12時 1,174 件	10時～12時 1,237 件

※ 「管内人口」については、令和7年12月31日現在の住民基本台帳による。

月別救急業務状況

月別	種別 区分	計	救急事故種別											不 搬 送
			火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他	
計	出場件数	8,128	73		14	447	75	45	1,368	13	47	4,883	1,163	1,033
	搬送人員	7,115	13		4	365	73	42	1,241	8	30	4,300	1,039	
1月	出場件数	817	6		1	25	2	5	138	2	4	514	120	123
	搬送人員	698				20	2	5	118	2	2	440	109	
2月	出場件数	684	9		2	29	3	5	115	1	2	424	94	104
	搬送人員	580			2	20	3	5	107	1	1	357	84	
3月	出場件数	659	11			35	5	3	103	1	2	398	101	99
	搬送人員	563	2			30	5	2	93			340	91	
4月	出場件数	600	2		1	34	6	2	92	1	5	352	105	72
	搬送人員	529				25	5	2	88		4	316	89	
5月	出場件数	626	5		3	47	5	3	130	1	9	332	91	79
	搬送人員	549	2			38	5	2	114	1	5	301	81	
6月	出場件数	638	8		1	35	8	3	102	3	5	382	91	77
	搬送人員	561	2		1	27	8	2	91	3	3	340	84	
7月	出場件数	708	8			32	6	7	108	3	2	446	96	96
	搬送人員	614	4			25	6	7	99	1	1	385	86	
8月	出場件数	750	3		1	42	8		114		6	487	89	95
	搬送人員	656	1		1	38	8		100		3	424	81	
9月	出場件数	663	7		1	51	7	5	96	1	3	400	92	78
	搬送人員	587	1			44	7	5	86		3	359	82	
10月	出場件数	662	4		3	48	7	3	130		7	364	96	79
	搬送人員	587				41	6	3	124		7	325	81	
11月	出場件数	626	4			29	10	4	122			361	96	65
	搬送人員	562				24	10	4	109			328	87	
12月	出場件数	695	6		1	40	8	5	118		2	423	92	66
	搬送人員	629	1			33	8	5	112		1	385	84	

医療機関別搬送人員

区 分		救急告示医療機関				その他の医療機関				その他 の場所
		小 計	国 公立	公的	私的	小 計	国 公立	公的	私的	
計	7,115	6,661	2,613	3,141	907	441	56		385	13

時間別救急出場状況

事故種別 時間別	計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他
計	8,128	73		14	447	75	45	1,368	13	47	4,883	1,163
0～2	300	8		1	7			40		1	229	14
2～4	246	2		1	5			28	1	1	197	11
4～6	271	8			10	1		35		1	204	12
6～8	515	3			32		2	107	1	4	351	15
8～10	1,124	9		1	63	20	4	201	3	3	666	154
10～12	1,174	5		4	67	11	10	192	1	5	535	344
12～14	993	9		3	70	12	14	158	2	9	513	203
14～16	887	6		1	64	13	6	161	1	4	493	138
16～18	907	10			57	10	4	155	1	8	494	168
18～20	751	4			35	4	1	135	1	5	518	48
20～22	564	5			24	2	4	93	2	2	395	37
22～24	396	4		3	13	2		63		4	288	19

曜日別救急出場状況

事故種別 曜日別	計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他
計	8,128	73		14	447	75	45	1,368	13	47	4,883	1,163
月曜日	1,226	8		1	67	11	4	176		12	753	194
火曜日	1,171	14		1	71	17	4	185	3	5	678	193
水曜日	1,228	10		2	59	11	2	211	3	5	716	209
木曜日	1,100	3		3	66	12	8	195	3	7	642	161
金曜日	1,203	5		4	59	10	4	205		5	684	227
土曜日	1,127	19		1	73	10	10	190	3	5	692	124
日曜日	1,073	14		2	52	4	13	206	1	8	718	55

事故種別搬送人員の傷病程度別状況

事故種別 程度別	計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
計	7,115	13		4	365	73	42	1,241	8	30	4,300	1,039
死 亡	103	1		1	2	1		14		3	79	2
重 症	359	3		1	12	12	1	41		2	247	40
中 等 症	4,269	7			107	37	9	652	1	13	2,467	976
軽 症	2,384	2		2	244	23	32	534	7	12	1,507	21
不 明												
備 考	○ 死亡とは、初診時において死亡が確認されたもの。 ○ 重症とは、3週間以上の入院加療を必要とするもの。 ○ 中等症とは、入院を必要とするもので、重症に至らないもの。 ○ 軽症とは、入院加療を必要としないもの。											

年齢区分別事故種別搬送人員の状況

事故種別 年齢別	計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
計	7,115	13		4	365	73	42	1,241	8	30	4,300	1,039
新 生 児	6										1	5
乳 幼 児	146				6			27			105	8
少 年	183				32	1	29	23		5	82	11
成 人	1,570	9		2	191	63	12	163	4	21	920	185
高 齢 者	5,210	4		2	136	9	1	1,028	4	4	3,192	830
備 考	○ 新生児 生後28日未満の者 ○ 乳幼児 生後28日以上満7才未満の者 ○ 少年 満7歳以上満18歳未満の者 ○ 成人 満18歳以上満65歳未満の者 ○ 高齢者 満65歳以上の者											

病院収容所要時間状況

搬送人員 事故種別	救急覚知から医療機関に収容するに要した時間別搬送人員						
	計	10分未満	10～20分	20～30分	30～60分	60～120分	120分以上
急 病	4,300		13	394	3,078	786	29
交 通 事 故	365			15	236	111	3
一 般 負 傷	1,241		4	82	899	250	6
そ の 他	1,209		14	325	716	147	7
計	7,115		31	816	4,929	1,294	45

事故種別管外搬送人員の前年比較

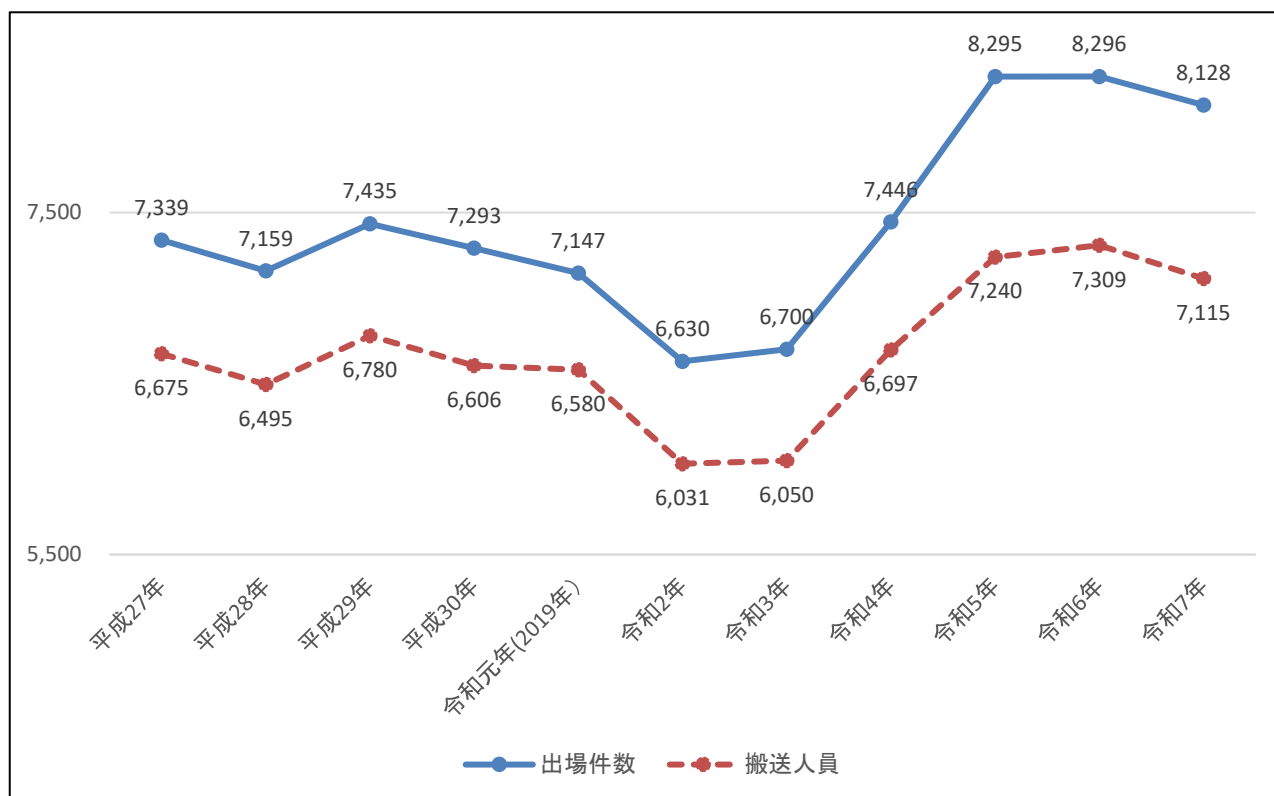
事故種別 年 別	計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
令和7年	679	328	35	74	242
令和6年	687	340	42	71	234
増 減	△ 8	△ 12	△ 7	3	8

△は減

事故種別応急処置状況

応急処置 事故種別	処 置 人 員	処 置 件 数	止 血	固 定	血 圧 測 定	気 道 確 保	酸 素 投 与	心 肺 蘇 生	除 細 動	気 管 挿 管	薬 剤 投 与	そ の 他
計	7,936	17,645	165	214	7,554	191	1,334	169	10	33	55	7,920
急 病	4,836	10,667	24	10	4,556	153	904	131	8	15	44	4,822
交 通	448	1,007	30	60	440	5	20	3			1	448
一 般 負 傷	1,358	3,014	98	101	1,311	19	84	23	1	12	8	1,357
そ の 他	1,294	2,957	13	43	1,247	14	326	12	1	6	2	1,293

救急業務の推移



区 分 年 別	出場件数	増 減	搬送人員	増 減	不搬送
平成27年	7,339	267	6,675	170	710
平成28年	7,159	△ 180	6,495	△ 180	735
平成29年	7,435	276	6,780	285	711
平成30年	7,293	△ 142	6,606	△ 175	719
令和元年(2019年)	7,147	△ 146	6,580	△ 25	605
令和2年	6,630	△ 517	6,031	△ 549	628
令和3年	6,700	70	6,050	19	686
令和4年	7,446	746	6,697	647	788
令和5年	8,295	849	7,240	543	1,080
令和6年	8,296	1	7,309	69	1,021
令和7年	8,128	△ 168	7,115	△ 194	1,033

※ 増減については、前年との比較

署所別救急業務状況

署所別 区 分	計	尾道 本署	向島 分署	御調 分署	北 出張所	尾道 西署	因島 本署	瀬戸田 分署
出 場 件 数	8,128	1,466	1,285	475	1,042	2,044	1,305	511
搬 送 人 員	7,115	1,330	1,116	415	949	1,725	1,142	438
不 搬 送	1,033	143	170	62	97	322	165	74

急病に係る疾病分類別年齢区分別搬送人員の状況

年齢区分 分類区分	新 生 児 28日未満	乳 幼 児 28日以上 7歳未満	少 年 7歳以上 18歳未満	成 人 18歳以上 65歳未満	高 齢 者 65歳以上	計
計	1	105	82	920	3,192	4,300
脳疾患		1	3	74	433	511
心疾患等			2	77	349	428
消化器系		4	1	126	251	382
呼吸器系		6	5	73	356	440
精神系			2	33	21	56
感覚系			5	30	65	100
泌尿器系			1	50	119	170
新生物				17	74	91
その他	1	85	35	201	724	1,046
不明確		9	28	239	800	1,076

- 脳疾患:脳血管疾患をいう。
- 心疾患:循環系疾患をいう。
- 消化器系:消化器系疾患をいう。
- 呼吸器系:呼吸器系疾患をいう。
- 精神系:精神及び行動の障害をいう。
- 感覚系:神経系、感覚器疾患をいう。
- 泌尿器系:腎・尿路・生殖器系疾患をいう。
- 新生物:胃の悪性新生物、その他悪性新生物及びその他の新生物をいう。
- その他:循環系から新生物までに分類された以外をいう。
- 不明確:徴候及び異常臨床所見・検査所見等で他に分類できないものをいう。

救助業務実施状況

項 目		火 災	交 通	水 難	風水害 自 然	機 械	建 物	ガ ス 酸 欠	爆 発	その他	合 計
出 動 件 数		9	34	9		2	42			34	130
活 動 件 数		9	18	7		1	33			21	89
救 助 人 員		8	19	3		1	30			19	80
出 動 人 員	救助隊員	31	114	34		7	149			117	452
	消防隊員	180	358	107		17	222			296	1,180
	救急隊員	51	129	40		6	125			112	463
	消防団員	40									40
	計	302	601	181		30	496			525	2,135
活 動 人 員	救助隊員	21	26	14		4	51			38	154
	消防隊員	90	89	51		3	107			116	456
	救急隊員	9	51	15		3	57			48	183
	消防団員										
	計	120	166	80		10	215			202	793
出 動 車 両	救助工作車	9	33	10		2	39			32	125
	ポンプ車	47	79	19		5	58			71	279
	はしご車										
	化学車										
	指揮車	12	37	12		2	14			28	105
	救急車	15	44	13		2	41			36	151
	その他	4	11	12		1	3			16	47
	消防団車両	5									5
	計	92	204	66		12	155			183	712
発 生 場 所 出 動 件 数	屋 内	住 居	8				41			11	60
		その他	1							2	3
	屋 外	高速道		6							6
		他道路		21							21
		内水面		1	1					2	4
		外水面			8						8
		その他		5		2	1			15	23
	地 下									1	1
	そ の 他			1						3	4
	計		9	34	9	2	42			34	130
発 生 場 所 救 助 人 員	屋 内	住 居	8				29				37
		その他								2	2
	屋 外	高速道		3							3
		他道路		12							12
		内水面			1					2	3
		外水面			2						2
		その他		3		1	1			11	16
	地 下									1	1
	そ の 他			1						3	4
	計		8	19	3	1	30			19	80

尾道市消防団関係

沿革

西 暦	年 月	概 要
1876年	明治 9年	尾道町と後地村合併、尾道町となる。
1889年	22年	町制施行。（久保・尾崎・十四日・土堂・東御所・西御所に分かť。）
1894年	27年	勅令により尾道消防組を組織する。
1898年	31年 4月	市制施行
1932年	昭和 7年 5月	尾道市消防組常備部設置
1937年	12年 4月	栗原町、吉和村と合併
1939年	14年 4月	警防団令の交付（昭和14年勅令第20号）により、旧消防組及び消防団を改組統合して尾道市警防団を設置する。（5分団、団員830名）
	5月	市内御所橋埋立地広場において、尾道市警防団結成式を挙g
	7月	沼隈郡山波町と合併。（尾道市警防団6分団、団員934名）
	7月	尾道市警防団旗拝受、十四日町良神社にて奉告祭を執行
1940年	15年12月	消防自動車1台を購入
1941年	16年 5月	破壊器具輸送車3台、サイドカー1台購入
1942年	17年10月	フォード・コンマアシャル・シャーシ自動車ポンプ1台購入
	12月	フォード・コンマアシャル・シャーシ自動車ポンプ1台購入
1943年	18年 3月	尾道市警防団定数改正。（803名）
1944年	19年11月	手挽ガソリンポンプ1台寄付受納。（東京日本消防機械社製新フォード30馬力高压マグネット式1,110円）
1945年	20年 5月	消防艇1隻購入。（日産造船株式会社製 11,383円）
	8月	大東亜戦争終結
1947年	22年10月	消防団令の交付（昭和22年勅令第185号）により、旧警防団を廃止し尾道市消防団として発足。（8分団、団員651名）
1949年	24年10月	機構改革により8分団800名
1950年	25年 1月	尾道市消防団事務を尾道市役所公安保健課から尾道市消防本部へ移管
1951年	26年 4月	御調郡深田村の内、大字久田地区が尾道市に合併、久山田町と改称。（9分団850名）
	10月	機構改革により9分団750名
1953年	28年12月	機構改革により9分団700名
1954年	29年 3月	御調郡美ノ郷村、木ノ庄村、原田村、尾道市に合併、美ノ郷町、木ノ庄町原田町と改称。（21分団、1,453名）
1955年	30年 2月	沼隈郡高須村、西村、尾道市に合併、高須町、西藤町と改称。（27分団1765名）
	4月	沼隈郡百島村、尾道市に合併、百島町と改称。（28分団、1,865名）
	10月	高須分団のうち、1ヶ分団松永市へ合併
1956年	31年11月	尾道市消防団事務を尾道市総務課へ移管
1957年	32年 1月	沼隈郡浦崎町、尾道市と合併、浦崎町と改称
	11月	機構改革に伴い、地区編成替、分団の統合。（5地区14分団、1,210名）
1958年	33年12月	機材整備による人員削減。（1,170名）
1959年	34年 1月	（財）広島県消防協会長表彰、竿頭授
1961年	36年11月	尾道市消防団事務を尾道市総務課から尾道市消防本部へ移管。（1,162名）
1966年	41年 3月	機構改革に伴い、分団、部の統合。（栗原分団を6部、原田分団を5部、西藤分団を3部に統合）
1967年	42年 3月	（財）日本消防協会から広報車1台寄贈
1968年	43年 9月	（財）広島県消防協会長表彰、表彰旗

西 暦	年 月	概 要
1969年	昭和44年 9月	近代化計画に伴い、1,162名を959名に減員
1970年	45年 4月	御調郡向東町、尾道市と合併。（6地区15分団1,158名）
	9月	近代化計画に伴い、1,055名
1974年	49年 2月	消防団特別隊員発足式。（東、中、西分団）
	7月	消防団特別隊員解散式
1975年	50年 2月	（財）日本消防協会長表彰、竿頭綬
1977年	52年10月	機構改革に伴い、地区隊制廃止。（1,002名）
1978年	53年 3月	自治体消防30周年記念尾道消防大会。（於 消防本部前広場）
	4月	尾道市市制80周年記念式典。（尾道市長表彰、竿頭綬）
1980年	55年 3月	消防庁長官表彰、竿頭綬
1983年	58年 7月	自治体消防35周年記念大会。（於 栗原中学校）
1986年	61年 3月	消防庁長官表彰、表彰旗
1987年	62年10月	近代化計画に伴い、分団区域を小学校区とする。（19分団732名）
1988年	63年 7月	自治体消防40周年記念大会。（於 栗原小学校）
1989年	平成元年10月	近代化計画に伴い、724名
1991年	3年10月	近代化計画に伴い、714名
1993年	5年 9月	機構改革に伴い、役員任期を4月1日から翌々年の3月31日までに改正
1994年	6年 4月	近代化計画に伴い、710名
1996年	8年 2月	（財）日本消防協会長表彰、竿頭綬
	4月	女性消防団員6名を任命。（広島県内で7番目）
1997年	9年 8月	（財）日本消防協会から、小型動力ポンプ付積載者1台寄贈
	11月	全国離島振興協議会から小型動力ポンプ1台寄贈
1998年	10年11月	尾道消防（自治体消防）50周年記念大会。（於 市役所周辺）
2005年	17年 3月	御調郡御調町、向島町、尾道市と合併（5方面隊、30分団、1,128名）
2006年	18年 1月	因島市、瀬戸田町と合併（7方面隊、45分団、1,716名）
2007年	19年 4月	方面隊編成替（8方面隊、45分団、1,716名）
2008年	20年 2月	（財）日本消防協会から指揮広報車1台寄贈
2008年	20年11月	市政110年記念 消防フェア
2012年	24年 2月	（財）日本消防協会定例表彰 表彰旗
2016年	28年 7月	総務大臣感謝状の受贈
	28年12月	（公財）日本消防協会から指揮車1台寄贈
2018年	30年12月	総務大臣感謝状の受贈
2019年	31年 2月	防災功労者消防庁長官表彰
2019年	令和元年 9月	防災功労者内閣総理大臣表彰
2020年	2年 3月	（公財）日本消防協会定例表彰 特別表彰まとい
	2年 3月	消防庁長官表彰（竿頭綬）尾道市消防局と共同受章
2022年	4年 2月	（公財）日本消防協会から指揮車1台寄贈
2025年	7年 6月	（公財）広島県消防協会会長に就任（濱井忠昭氏）
2026年	8年 4月	組織再編及び定数改正（8方面隊、41分団、130部、1,450名）

尾道市消防団組織図

(令和8年4月1日現在)

消防団本部 団 長 副 団 長 本 部 分 団 長									
尾道方面隊		尾道西方面隊	尾道北方面隊	御調方面隊	向島方面隊	因島方面隊	因島北方面隊	生口方面隊	
方面隊長	方面隊長	方面隊長	方面隊長	方面隊長	方面隊長	方面隊長	方面隊長	方面隊長	
方面隊副隊長	方面隊副隊長	方面隊副隊長	方面隊副隊長	方面隊副隊長	方面隊副隊長	方面隊副隊長	方面隊副隊長	方面隊副隊長	
(方面隊分団) 久保分団 山波分団 高須分団 西藤分団 百島分団 浦崎分団	(方面隊分団) 長江分団 土堂分団 栗原分団 久山田分団 吉和分団 日比崎分団	(方面隊分団) 栗原北分団 三成分団 木頃分団 木ノ庄西分団 木ノ庄東分団 原田分団	(方面隊分団) 菅野分団 上川辺分団 市分団 河内分団 今津野分団 綾目分団 大和分団	(方面隊分団) 向東分団 向島中央東分団 向島中央西分団 三幸分団 高見分団	(方面隊分団) 土生分団 田熊分団 三庄分団 因島分団	(方面隊分団) 中庄分団 大浜分団 重井分団	(方面隊分団) 東生口分団 瀬戸田北分団 瀬戸田分団 瀬戸田南分団		

令和7年度の主な行事等

4月	広島県消防協会尾道支部、尾道市消防団員互助会総会
5月	新入団員及び部長以上の規律訓練
8月	フルラッピングバスお披露目式
10月	第5回尾道市消防ポンプ操法競技大会（向島運動公園）
10月	第26回全国女性消防操法大会（神奈川県横浜市）
11月	令和7年広島県消防ポンプ操法競技大会（広島市）
12月	年末特別警戒（市内全域）
1月	尾道市消防出初式（尾道市民センターむかいしま文化ホール）
2月	女性消防団員活性化研修会（広島市）
3月	県防災ヘリコプター連携訓練

※ 消防団器具庫3棟新築

在職年数別団員数

令和8年4月1日現在

階級 年数	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	1,393 (47)	1	13	49 (1)	53 (2)	171 (3)	261 (10)	845 (31)
5年未満	195 (13)					2	24 (1)	169 (12)
5年以上 10年未満	224 (17)			1 (1)		25 (2)	69 (5)	129 (9)
10年以上 15年未満	240 (11)			4	8 (1)	45 (1)	69 (4)	114 (5)
15年以上 20年未満	184		1	8	17	30	33	95
20年以上 25年未満	207 (6)		1	13	13 (1)	29	34	117 (5)
25年以上 30年未満	173		2	13	8	28	18	104
30年以上	170	1	9	10	7	12	14	117

※うち（ ）は女性消防団員

年齢別団員数

令和8年4月1日現在

階級 年数	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	1,393 (47)	1	13	49 (1)	53 (2)	171 (3)	261 (10)	845 (31)
20歳未満	-							
20歳以上 25歳未満	24						1	23
25歳以上 30歳未満	44 (2)					2	6	36 (2)
30歳以上 35歳未満	58 (2)				1	7	13	37 (2)
35歳以上 40歳未満	157 (9)					16 (1)	42	99 (8)
40歳以上 45歳未満	219 (6)			1	9	36 (1)	47 (2)	126 (3)
45歳以上 50歳未満	242 (3)			13	11	43	52 (1)	123 (2)
50歳以上 55歳未満	282 (4)		3	17 (1)	14	32	45	171 (3)
55歳以上	367 (21)	1	10	18	18 (2)	35 (1)	55 (7)	230 (11)

※うち（ ）は女性消防団員

分団別定員と実員

令和8年4月1日現在

分団別	区分	定 員	実 員							
			計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計		1,450	1,393 (47)	1	13	49 (1)	53 (2)	171 (3)	261 (10)	845 (31)
本 部		22	22	1	13	8				
久 保		39	37 (12)			1	1 (1)	4	6 (2)	25 (9)
山 波		12	13			1	1	3	4	4
長 江		21	16 (4)			1	1	3 (1)	4 (2)	7 (1)
土 堂		24	21			1	1	3	4	12
栗 原		24	23			1	2	5	8	7
久 山 田		22	23			1	1	3	4	14
栗 原 北		16	15			1	1	3	4	6
吉 和		30	27			1	2	6	10	8
日 比 崎		18	18			1	1	4	6	6
三 成		33	35 (2)			1	1	4	6	23 (2)
木 頃		26	25			1	1	4	6	13
木 ノ 庄 西		33	34			1	1	4	6	22
木 ノ 庄 東		23	17			1	1	3	4	8
原 田		50	48			1	2	6	10	29
高 須		39	38			1	2	6	10	19
西 藤		32	32			1	1	4	6	20
百 島		29	29 (3)			1	1	4	6 (2)	17 (1)
浦 崎		88	90			1	2	8	14	65
向 東		52	50			1	2	8	14	25
菅 野		23	20			1	1	3	4	11
上 川 辺		32	31			1	1	3	4	22
市		57	55 (4)			1	2	4	8 (1)	40 (3)
河 内		35	37 (1)			1	1	3	4	28 (1)
今 津 野		27	26 (1)			1	1	3	4	17 (1)
綾 目		27	27			1	1	3	4	18
大 和		21	20			1	1	3	4	11
向島中央東		39	43 (5)			1	1	4	6	31 (5)
向島中央西		27	26			1	1	4	6	14
三 幸		44	42 (1)			1	1	4 (1)	6	30
高 見		34	33			1	1	4	6	21

区分 分団別	定 員	実 員							
		計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
土 生	30	28 (1)			1	1	4	6	16 (1)
田 熊	45	45			1	2	6	10	26
三 庄	38	32			1	2	4	6	19
中 庄	85	81 (1)			1	2	8	14 (1)	56
大 浜	21	19			1	2	3	4	9
重 井	46	41			1	2	4	6	28
因 島	11	11 (11)			1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	7 (7)
東 生 口	29	27			1	1	3	4	18
瀬 戸 田 北	38	34			1	1	4	4	24
瀬 戸 田	72	68 (1)			1	1	6	10 (1)	50
瀬 戸 田 南	36	34			1	1	5	8	19

※うち（ ）は女性消防団員

分団別機械配置状況

令和8年4月1日現在

区分 分団別	計	消 防 ポ ン プ		積 載 車	その他の車両
		消防ポンプ 自 動 車	小型動力 ポ ン プ		
計	263	4	129	123	7
本 部	8		1	1	6
久 保	6		3	3	
山 波	4		2	2	
長 江	4		2	2	
土 堂	4		2	2	
栗 原	8		4	4	
久 山 田	4		2	2	
栗 原 北	4		2	2	
吉 和	10		5	5	
日 比 崎	6		3	3	
三 成	6		3	3	
木 頃	6		3	3	
木 ノ 庄 西	6		3	3	
木 ノ 庄 東	4		2	2	
原 田	10		5	5	
高 須	10		5	5	
西 藤	6		3	3	
百 島	6		3	3	
浦 崎	14		7	7	
向 東	14		7	7	
菅 野	4		2	2	
上 川 辺	4		2	2	
市	5	2	1	1	1
河 内	4		2	2	
今 津 野	4		2	2	
綾 目	4		2	2	
大 和	4		2	2	
向 島 中 央 東	6		3	3	
向 島 中 央 西	6		3	3	
三 幸	6		3	3	
高 見	6		3	3	

区分 分団別	計	消 防 ポ ン プ		積 載 車	その他の車両
		消防ポンプ 自 動 車	小型動力 ポ ン プ		
土 生	5		3	2	
田 熊	6	1	4	1	
三 庄	5		3	2	
中 庄	16		8	8	
大 浜	3		2	1	
重 井	6		3	3	
因 島					
東 生 口	4		2	2	
瀬 戸 田 北	6		3	3	
瀬 戸 田	11	1	5	5	
瀬 戸 田 南	8		4	4	

定員・報酬・手当

令和8年4月1日現在

階 級	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	1,450	1	13	49	53	171	261	902
職 務 報 酬 (年額円)		82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500
出 動 手 当	○ 水火災等の災害に従事した場合。市長・消防局長・消防団長が召集又は命令した訓練に従事した場合（2時間毎に2,000円） ○ その他（2時間毎に1,500円）							

団員表彰状況

令和7年度中

種 別	叙 勲	消 防 庁 長 官	県 知 事	市 長	日 本 消 防 協 会 長	県 消 防 協 会 長	県消防協会 支 部 長	消防局長	団 長
	1	9	30	39	36	150	36	-	-